

播磨町

人口ビジョン



平成27年10月

播磨町



[目 次]

1. はじめに	1
1.1 計画の目的	1
2. 人口・産業の現状	3
2.1 人口動向	3
2.2 周辺との関係	14
2.3 産業動向	19
2.4 住民意向	23
2.5 現状の概要	34
3. 人口の将来推計と分析	35
3.1 将来人口の推計	35
3.2 将来人口の分析	42
4. 人口の将来展望	43
4.1 人口の変化が地域に与える影響の分析・考察	43
4.2 基本的視点	45
4.3 将来の方向性	46
4.4 将来の人口展望	47

1. はじめに

1.1 計画の目的

日本全体の人口は減少期を迎えており、今後生産年齢人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行することが推計されています。特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。日本全体だけでなく、地域社会の維持においても、様々な課題が生じることとなります。

このような状況をふまえ、国において急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、「まち・ひと・しごと創生法」（以下「法」という。）が制定され、国と地方が総力を挙げて地方創生・人口減少克服に取り組む上での指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、地方創生のための施策の基本的方向や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

本町においても人口減少・急激な少子高齢化への対応を進めるため、人口の現状を分析するとともに、今後目指すべき方向を示す「播磨町人口ビジョン」を策定します。

1.1.1 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(国)

「人口減少時代」の到来を認識した上で、将来にわたり「活力ある日本社会」の維持に向け、「①東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決を3つの基本的視点に国民の希望の実現を目指す。出生率を1.8程度に向上を図ることが目指されている。

(参考) 国の長期ビジョン (2014年12月27日策定) ～中期的展望 (2060年を視野)～

◎人口問題に対する基本認識 —「人口減少時代」の到来

- ・2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ・人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。
- ・東京圏には過度に人口が集中しており、今後も人口流入が続く可能性が高い。東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少に結び付いている。

◎今後の基本的視点

○3つの基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要。

◎目指すべき将来の方向 —将来にわたって「活力ある

日本社会」を維持する

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると、50年後1億人程度の人口が確保される。
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持される。

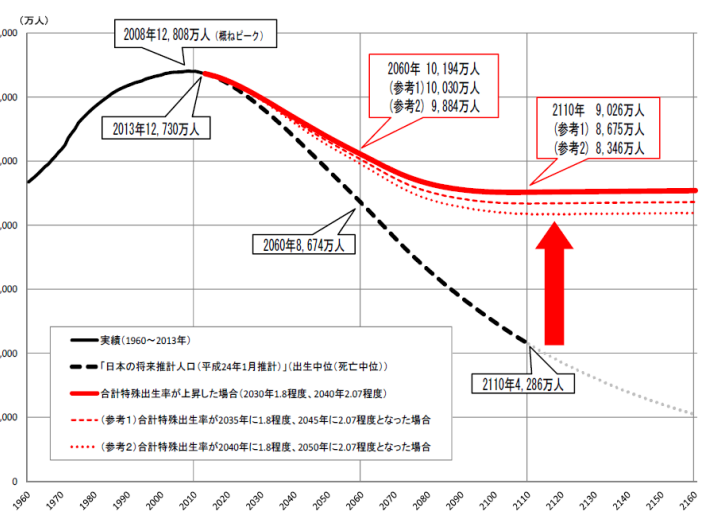


図 1-1 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

1.1.2 兵庫県地域創生戦略

2060年（平成72年）における兵庫県人口450万人を目指し、出生数の減少への歯止め、若者を対象として東京都圏等への転出超過を解消、ファミリー層及び高齢者の転入対策を進める。

2020年の目標

【人口対策(自然増対策)】

- 出生数：2015-2019年度で22万人（4.4万人/年）の維持

【人口対策(社会増対策)】

- 人材流入増加（流出抑制）数：5年間（2015-2019年度）で25,700人（若者のしごと創出：22,500人、ファミリー層の転入：2,000人、壮年層の転入：1,200人）

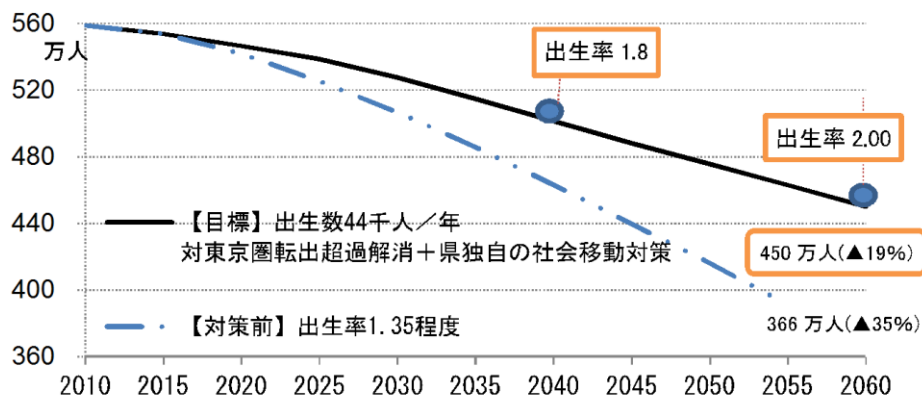
【地域の元気づくり(東京一極集中の是正)】

- 県内総生産(GDP)は国を上回る成長率を維持
- 県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高める

【2020年の人口規模と経済状況】

- 人口対策により、人口規模は547万人（2014年：554万人）になる
- 地域の元気づくりにより、経済状況は
 - ・ 県内総生産(GDP)で20.6-21.2兆円程度（2014年度：20.0兆円）、
 - ・ 県民総所得(GNI)で23.3-24.1兆円程度（2014年度：22.3兆円）になる

- 自然増対策（出生数の維持）・社会増対策（人口の転出超過の均衡）により、2060年において、**450万人の人口**を目指す



- 2050年代に、**県内総生産(GDP)成長率で1.5-2.0%程度**を目指す
- 県民総所得(GNI)に占める**海外等からの所得の比率を高める**

対策

※ 9つの基本目標と70の施策を設定

※ 全県対策に加え、地域別（県民局・県民センターごと）の対策を設定

人口対策(自然増対策・社会増対策)	地域の元気づくり
① 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する	⑤ 兵庫の産業競争力を強化する
② 地域に根ざした産業を振興する	⑥ 健康長寿社会をつくる
③ 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる	⑦ 住みたい地域をつくる
④ 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる	⑧ まちの賑わいを創出する
	⑨ 県土空間の安全・安心を高める

2. 人口・産業の現状

2.1 人口動向

2.1.1 人口・世帯数の推移

平成 12 年の約 3 万 4 千人をピークに現状を維持している。

本町の人口総数は昭和 37 年の町制施行時には約 9,000 人程度でしたが、高度経済成長期にかけて人口が急増し、平成 12 年には 33,766 人と人口のピークを迎え、その後約 10 年間は微減傾向が続き、平成 22 年の国勢調査では 33,183 人となっています。

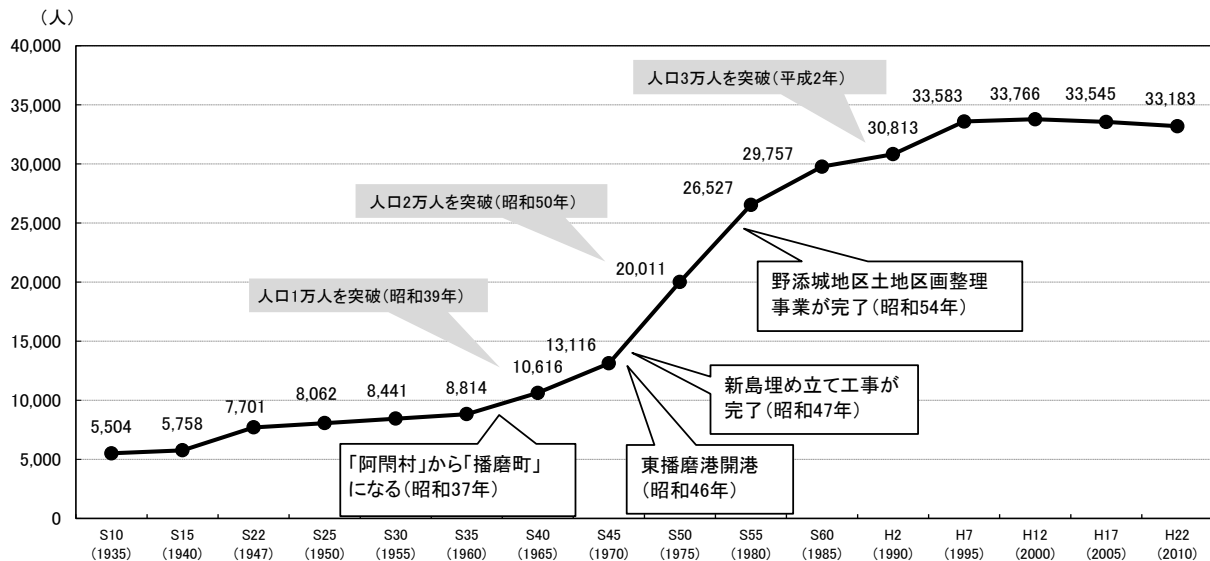


図 2-1 人口推移

昭和 40 年に 2,478 世帯であった世帯数は、平成 22 年に 12,581 世帯となり約 5 倍に増加しました。世帯当たりの人員数は 4.3 人/世帯から 2.6 人/世帯と減少が進みました。

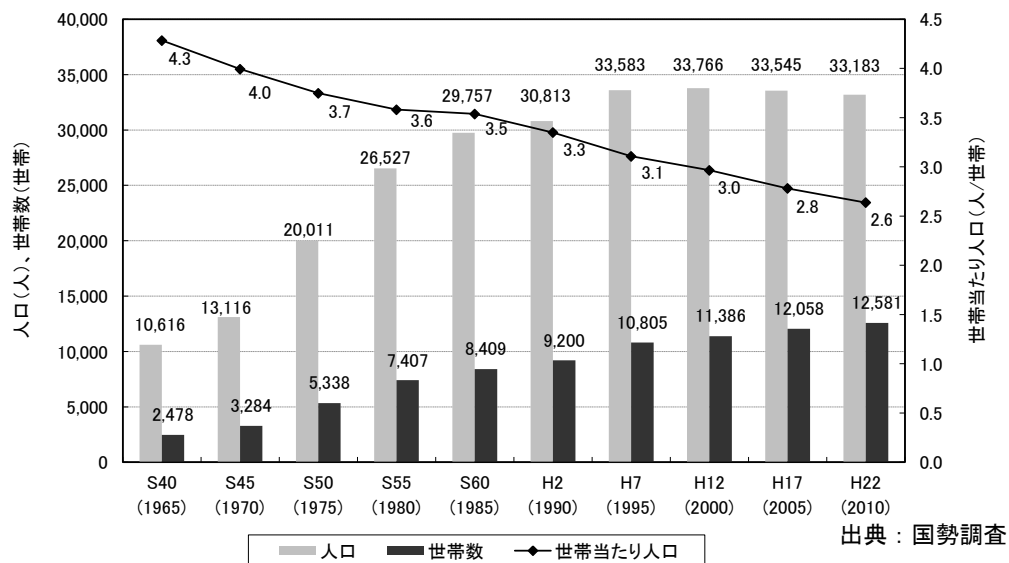


図 2-2 人口、世帯数、世帯当たり人口の推移

2.1.2 人口構成の推移

将来はさらなる少子化と高齢化の進展だけでなく、各年齢層の人口縮小が予測。

平成 22 年の国勢調査では年少人口割合 14.4%、生産年齢人口割合 64.6%、老年人口割合 21.0%となっています。

生産年齢人口が最も多かった昭和 60 年と平成 22 年を比較すると、年齢別人口の大きな割合を占める団塊世代は高齢化しており、長期的に団塊ジュニアの高齢化も今後進みます。団塊ジュニア世代の子ども世代も少ない状況です。少子化傾向が将来も続いた場合、各年齢層全てにおいて人口の縮小が予想されます。

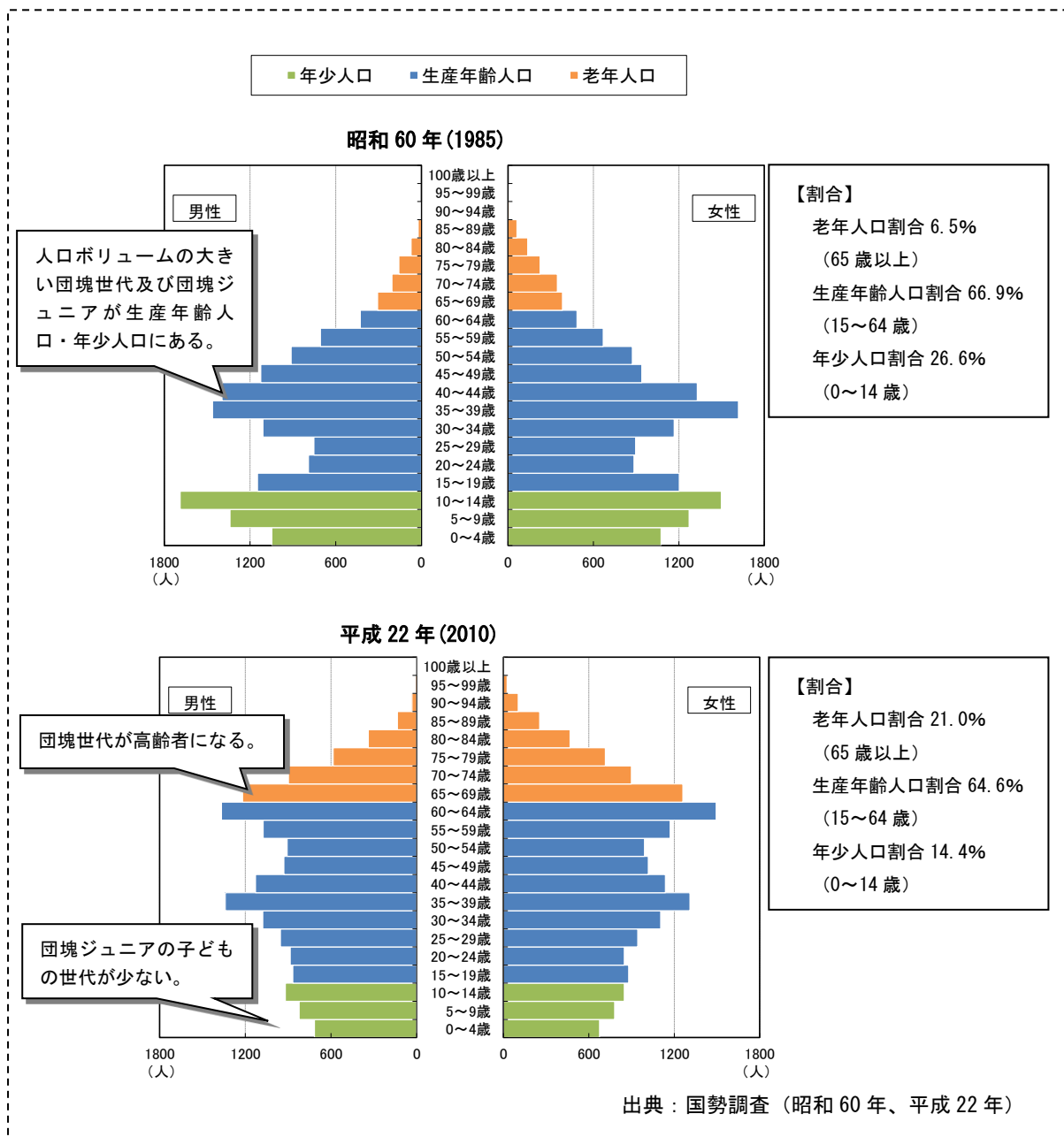
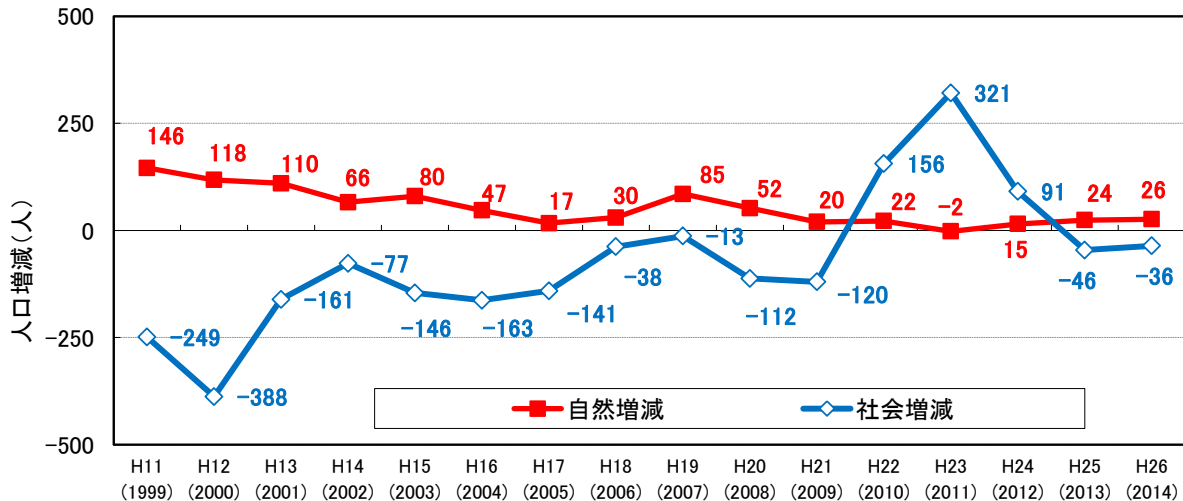


図 2-3 人口ピラミッド

2.1.3 自然増減・社会増減の状況

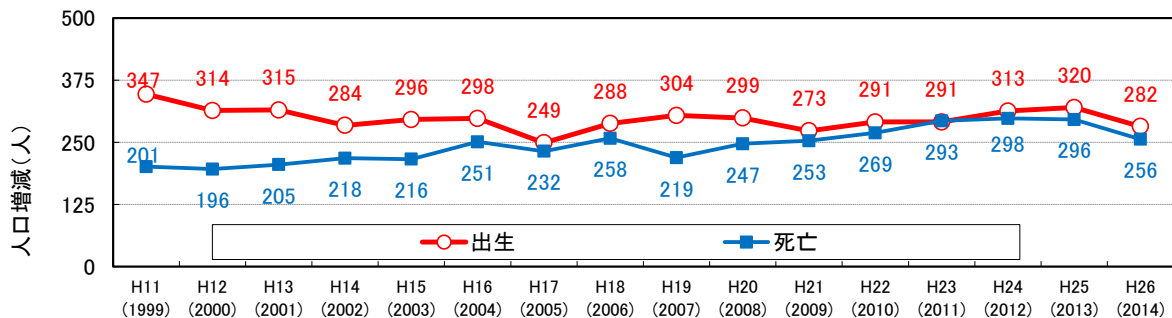
自然増減は現在ほぼ均衡状態。社会増減は一時期の強い流入傾向から均衡状態。

自然増減は平成 11 年以降減少を続け、現在出生・死亡をあわせた自然増減は 0 に近い状況です。出生数は平成 11 年から平成 17 年にかけて減少し続けた後、その後回復し、微増・微減を繰り返しながら横ばい傾向が続いています。社会増減は平成 21 年まで転出傾向が続いていたものの、平成 22 年から平成 24 年にかけて、大規模な宅地開発の影響もあり社会増となり、その後は社会増減がほぼ 0 に近い状況です。



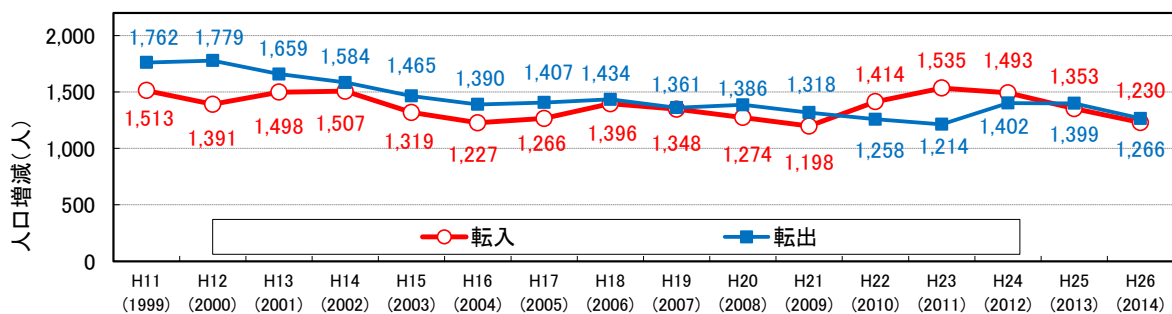
出典：自然増減（人口動態調査）
社会増減（播磨町統計書）

図 2-4 自然増減・社会増減の現状



出典：人口動態調査

図 2-5 出生・死亡の現状



出典：播磨町統計書

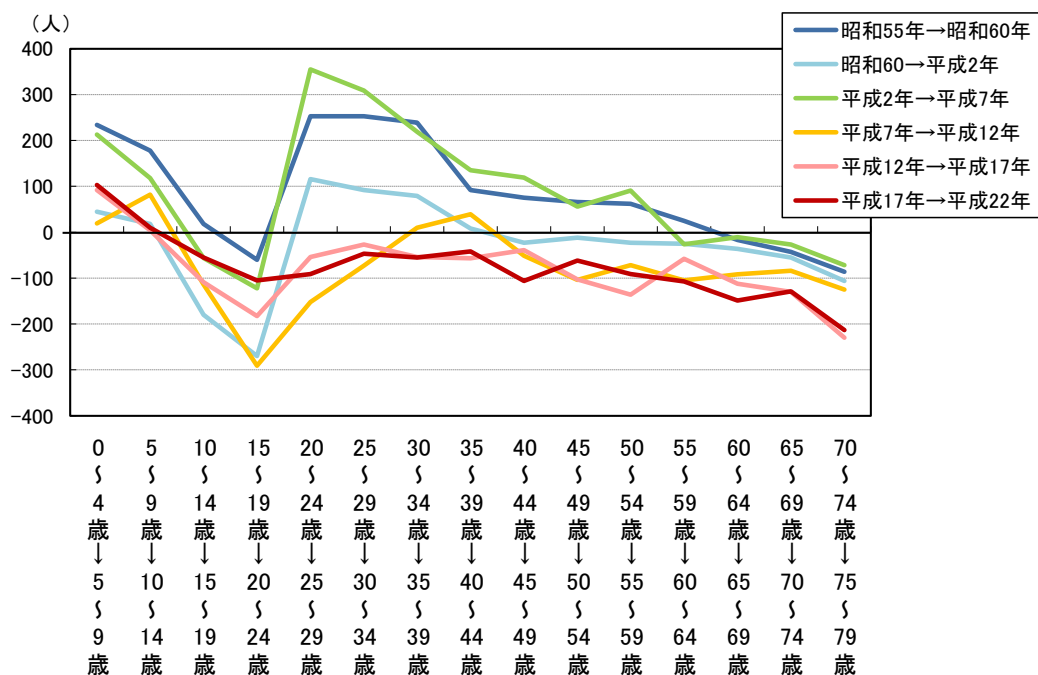
図 2-6 転入・転出の現状

2.1.4 年齢別人口の推移

(1) 人口全体

昭和後期から平成はじめにかけて、10歳代の人口流出と20～39歳代の人口流入が年齢別人口推移の大きな特徴。直近の平成17～22年ではほぼ全ての年代で人口が流出。

昭和55年以降、町の5歳階級別人口の5年後における人口の推移をみると、10～19歳の若年層は昭和55年以降、常に人口流出傾向であったことがわかります。その一方で20～39歳の子育て層に強い流入傾向がありました。しかし、平成7年以降、20～39歳は流出傾向となり、直近の平成17年から平成22年の間にほぼ全ての年代で人口の流出傾向がみられる状況です。



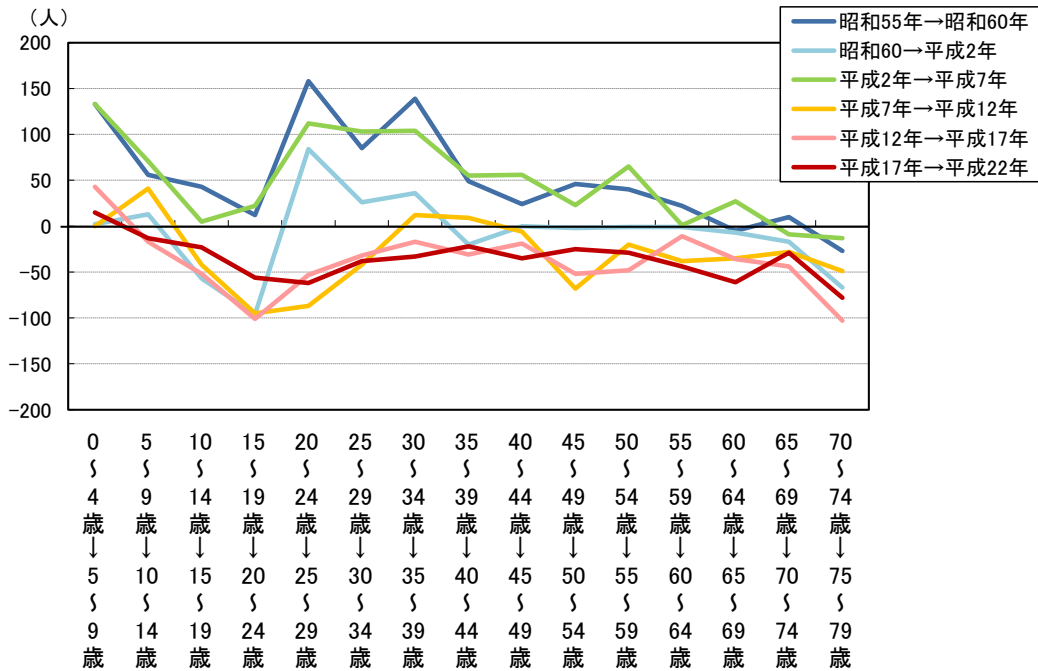
出典：国勢調査

図 2-7 年齢別人口の推移

(2) 女性人口

昭和後期から平成はじめにかけて、10歳代以外の世代で女性の人口流出傾向は少なかった。しかし、町全体と同様、平成17～22年ではほぼ全ての年代で人口が流出。

昭和55年以降、町の5歳階級別人口の5年後における女性人口の推移をみると、昭和55年から平成初期までは、10歳代はやや減少するものの子育て層となる20～39歳で流入傾向がありました。しかし、近年では全世代で流出傾向が強い状況がみられます。



出典：国勢調査

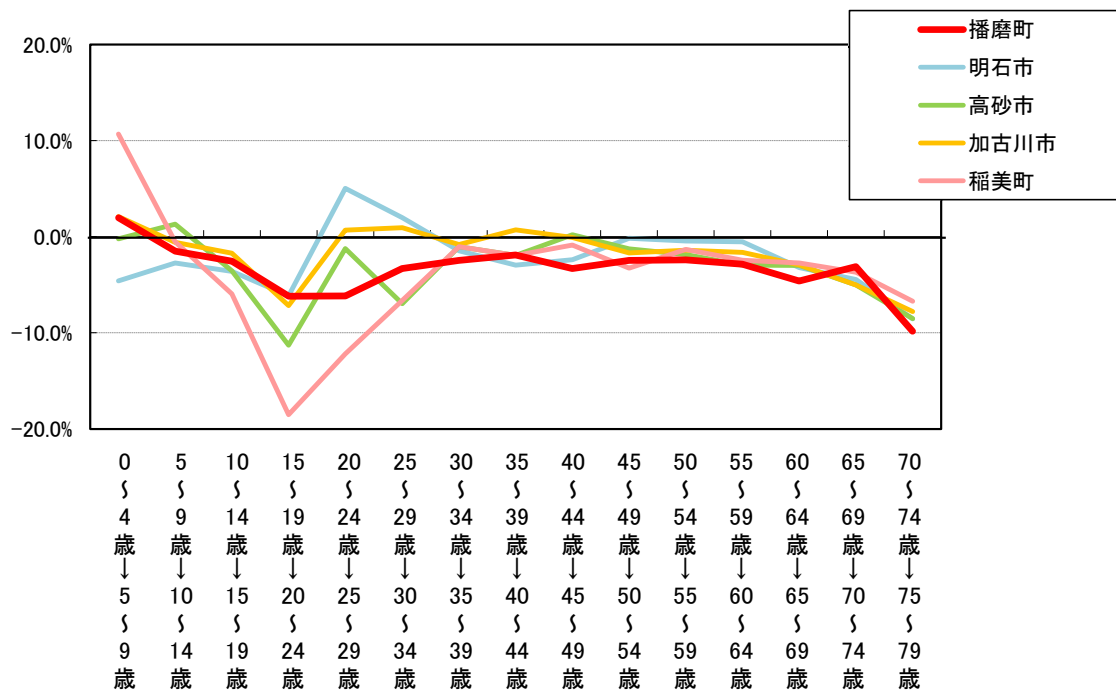
図 2-8 年齢別女性人口の推移

(3) 年齢別人口の推移（女性人口・他市町比較）

本町では全体的に人口流出傾向が強いままとなっている。明石市・高砂市・加古川市では若干 20 歳代女性の流入傾向がみられる。

東播磨地域の各市町における平成 17 年から平成 22 年の 5 歳階級別人口の女性人口の推移割合について分析しました。

本町は 10 歳代後半から 20 歳代前半の女性の流出傾向が非常に強くなっています。明石市・高砂市・加古川市では子育て期に入る 20 歳代後半に流入傾向が強くなっていますが、本町では流出傾向の強いままとなっています。



出典：国勢調査（平成 17 年、22 年）

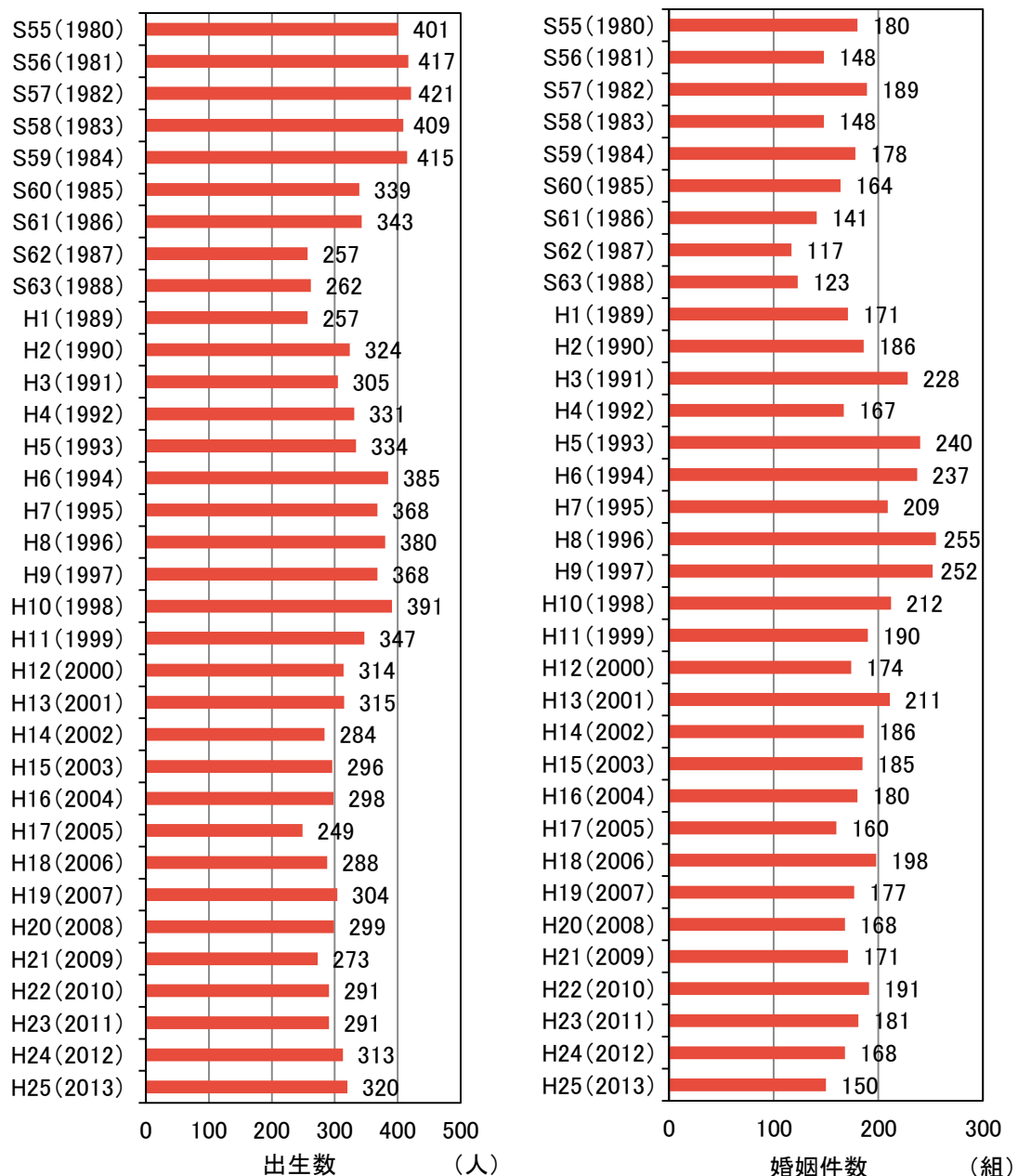
図 2-9 年齢別女性人口の推移（東播磨地域）

2.1.5 結婚・出産の動向

(1) 出生数と婚姻数

出生数は昭和 57 年をピークに直近 10 年間では年間約 250～320 人前後で推移。婚姻数は平成 8 年をピークに直近 10 年間では約 150～200 組で推移。

出生数は昭和 57 年の 421 人をピークに昭和 62 年～平成元年に約 260 人まで減少したものの、その後増加し平成 10 年では 391 人まで回復しています。その後再び平成 17 年で 249 人まで減少しましたが、増減を繰り返しながら平成 25 年では 320 人まで回復しました。婚姻数は昭和 57 年では 189 組、その後昭和 62 年で 117 組まで減少したもののその後回復し、平成 8 年に 255 組まで回復しました。その後は全体的に減少し、平成 25 年は 150 組となっています。



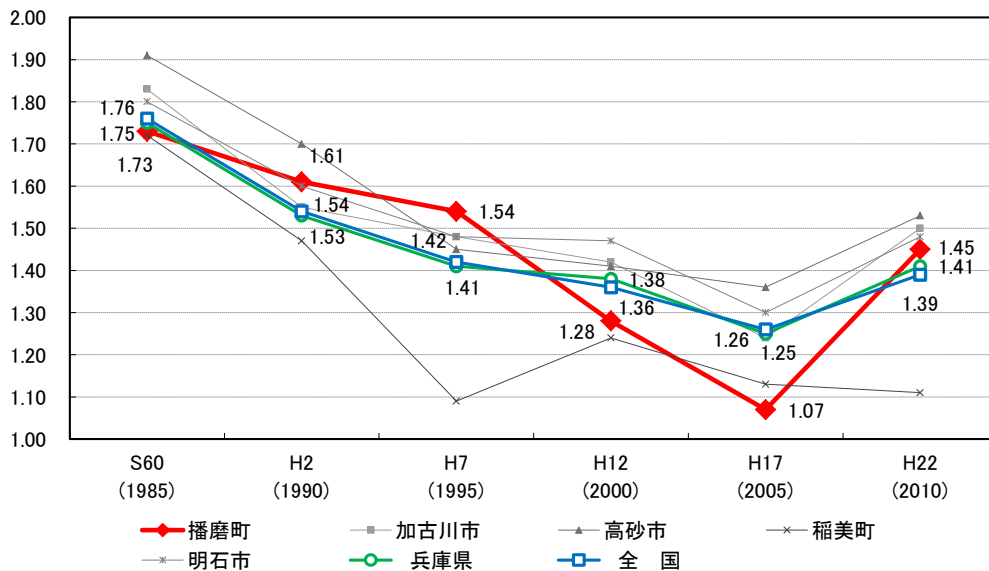
出典：人口動態調査

図 2-10 出生数と婚姻数

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は平成 17 年にかけて減少し、平成 22 年時点で 1.45 まで回復している。

合計特殊出生率は昭和 60 年以降減少が進み、平成 17 年には全国・兵庫県・周辺市町を下回る 1.07 でしたが、その後 V 字回復し、平成 22 年時点では現在は全国・兵庫県を上回る 1.45 となっています。



名称	播磨町	加古川市	高砂市	稲美町	明石市	兵庫県	全国
合計特殊出生率 (2010年)	1.45	1.50	1.53	1.11	1.48	1.41	1.39

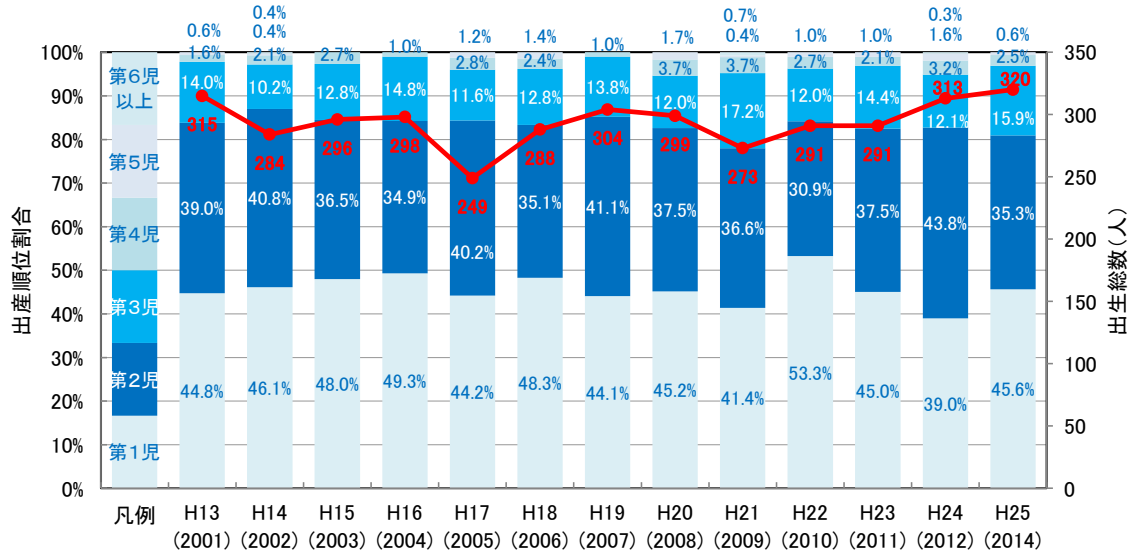
出典：兵庫県統計書

図 2-11 合計特殊出生率の推移

(3) 出産順位の状況

出生の総数に関わらず、出産した子どもの約半数は第1児。第2児までで約8割。

本町における出産順位の状況をみると、平成13年以降、約40～50%を第1児、第2児が約30～40%を占めています。出生数が大きく減少した平成17年はやや第2児の割合が高いものの、平成13年以降、概ね同じ傾向にあります。

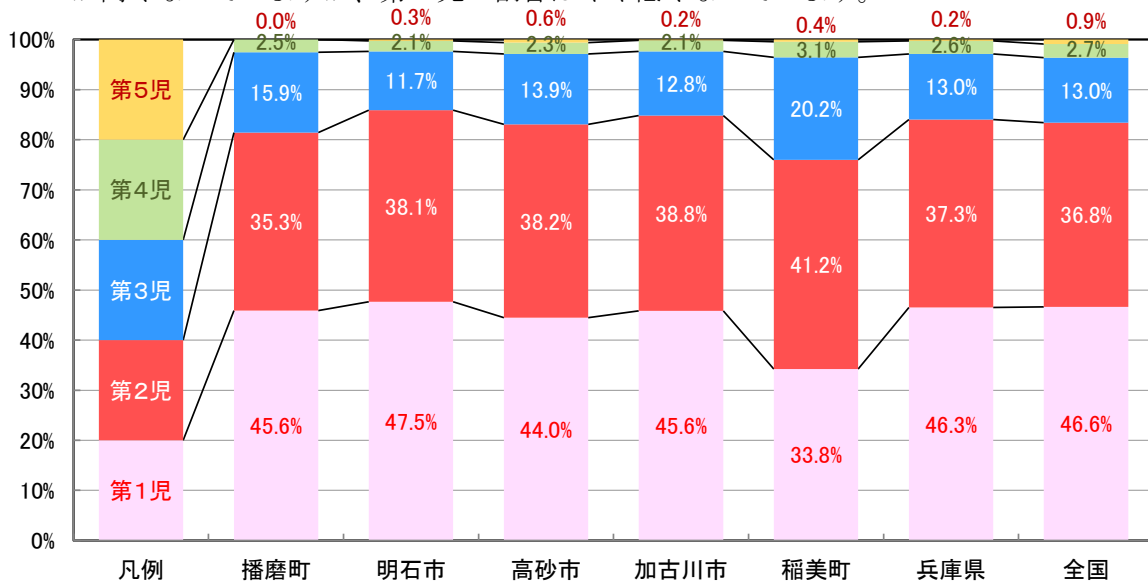


出典：兵庫県保健統計年報

図 2-12 出産数と本町における出産順位の状況

全国・兵庫県・稲美町と比べると第2児以上が少ないが、その他の周辺市と同程度。

東播磨地域の他市町と比較すると、本町は稲美町を除く他市よりも第3児の占める割合が高くなっていますが、第2児の割合はやや低くなっています。



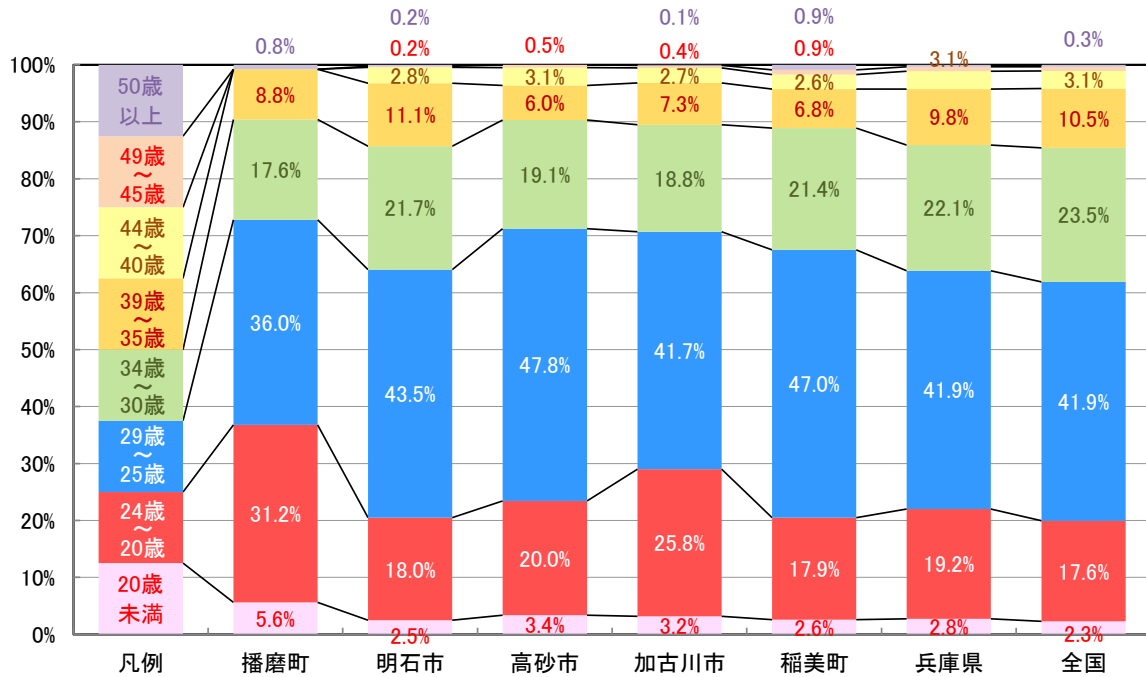
出典：兵庫県保健統計年報（平成25年）

図 2-13 他市町との出産順位の比較

(4) 初婚年齢（女性・他市町比較）

女性の初婚年齢は周辺市町よりも若く約7割が30歳までに結婚。兵庫県・全国より早い。

女性の初婚時の年齢について、東播磨地域の他市町と比較すると、本町では20歳代前半での初婚率が高く、30歳以下までの初婚率の合計は全体の72.8%を占めています。



出典：兵庫県保健統計年報（平成25年）

図 2-14 初婚時の年齢（女性）

2.1.6 世帯あたりの子供の人員数(核家族・三世代)

核家族世帯における6歳未満は平均1.30人、18歳未満は平均1.73人。三世代の世帯では若干人数が多い。周辺市町とほぼ同程度。

本町では核家族世帯における6歳未満人員数は1.30人、18歳未満は1.73人、核家族以外の三世代の世帯では6歳未満人員数は1.31人、18歳未満は1.78人と核家族世帯よりも若干増加しています。東播磨地域の他市町と比較すると、ほぼ同程度となっています。

表 2-1 6歳未満、18歳未満世帯人員のいる世帯数の平均人員

	6歳未満世帯員のいる 一般世帯数		18歳未満世帯員 のいる一般世帯数		3世代 世帯
	1世帯あたり の人員数	1世帯あたりの 6歳未満人員数	1世帯あたり の人員 数	1世帯あたり の18歳 未満人員 数	
播磨町					
総数(全ての世帯)	3.99	1.29	3.94	1.72	4.89
I 核家族世帯(ひとり親世帯も含む)	3.83	1.30	3.78	1.73	
II 核家族以外の世帯(夫婦もしくはひとり親・子供以外に三世代がいる世帯)	5.62	1.31	5.56	1.78	5.17
明石市					
総数(全ての世帯)	3.82	1.30	3.84	1.69	4.76
I 核家族世帯(ひとり親世帯も含む)	3.73	1.30	3.74	1.70	
II 核家族以外の世帯(夫婦もしくはひとり親・子供以外に三世代がいる世帯)	5.59	1.31	5.53	1.76	5.09
高砂市					
総数(全ての世帯)	3.97	1.32	3.96	1.74	4.89
I 核家族世帯(ひとり親世帯も含む)	3.82	1.32	3.79	1.75	
II 核家族以外の世帯(夫婦もしくはひとり親・子供以外に三世代がいる世帯)	5.77	1.39	5.62	1.78	5.16
加古川市					
総数(全ての世帯)	3.92	1.31	3.95	1.71	4.92
I 核家族世帯(ひとり親世帯も含む)	3.75	1.31	3.77	1.73	
II 核家族以外の世帯(夫婦もしくはひとり親・子供以外に三世代がいる世帯)	5.71	1.32	5.60	1.77	5.20
稲美町					
総数(全ての世帯)	4.38	1.32	4.33	1.79	5.24
I 核家族世帯(ひとり親世帯も含む)	3.89	1.32	3.88	1.81	
II 核家族以外の世帯(夫婦もしくはひとり親・子供以外に三世代がいる世帯)	6.00	1.34	5.82	1.84	5.42
兵庫県					
総数(全ての世帯)	3.96	1.31	3.96	1.71	5.00
I 核家族世帯(ひとり親世帯も含む)	3.74	1.31	3.74	1.71	
II 核家族以外の世帯(夫婦もしくはひとり親・子供以外に三世代がいる世帯)	5.94	1.34	5.73	1.82	5.29

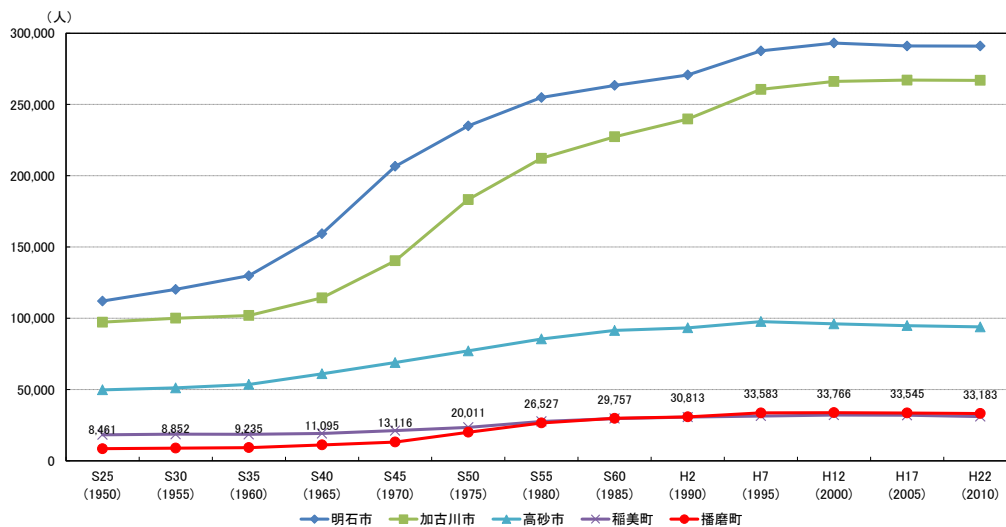
出典：国勢調査（平成22年）

2.2 周辺との関係

2.2.1 東播磨地域の人口推移

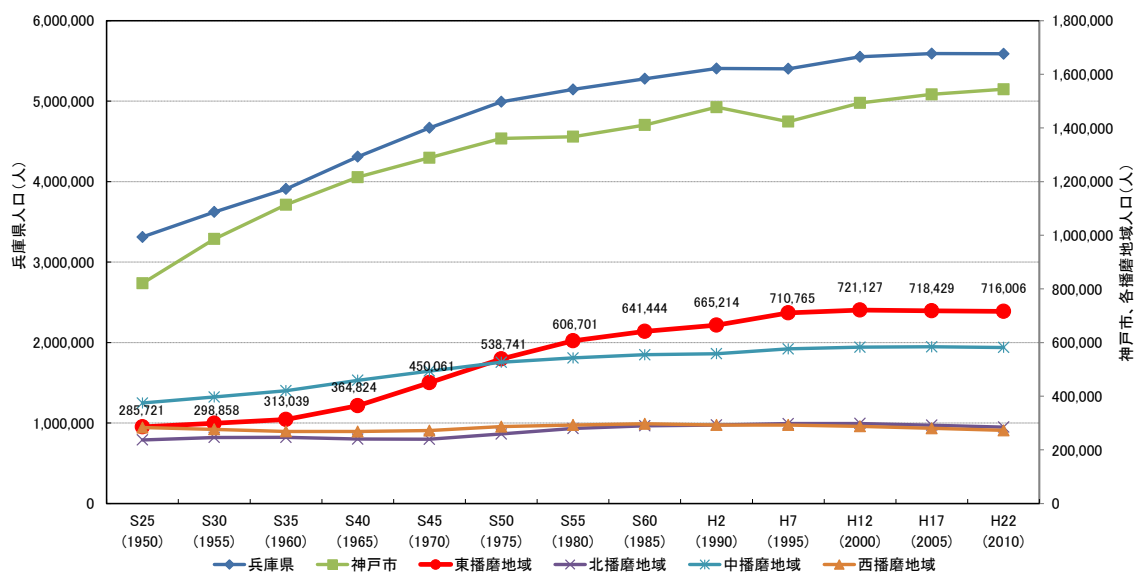
本町は約3万人台で一定を維持している。東播磨地域は播磨地域の中で最も人口規模が大きいが、人口のピークを迎えやや減少傾向。

本町は平成2年に人口3万人を超え、以降約3万人台を維持し続けている状況です。昭和25年以降、兵庫県の人口は一貫して増加の傾向があり、その中で東播磨地域は播磨地域全体の中で昭和50年以降、神戸市を除く他地域と比較し、突出して増加し続け約72万人の規模となっていますが、平成12年以降横ばいの傾向となっています。



出典：兵庫県統計書

図 2-15 人口の推移（兵庫県内・隣接地域）



出典：兵庫県統計書

図 2-16 人口の推移（東播磨地域）

2.2.2 自然増減と社会増減の関係

兵庫県は社会減・自然減の傾向あり。東播磨地域・本町は自然増での人口維持傾向あり。

本町及び東播磨地域、兵庫県における平成7年以降の自然増減と社会増減の関係について整理しました。

兵庫県では全体的に社会減・自然減の傾向が強くなっています。その中で東播磨地域は社会減が強いものの、自然増により人口を維持しています。本町では社会増は少ないものの、自然増により人口が維持されている傾向があると考えられます。

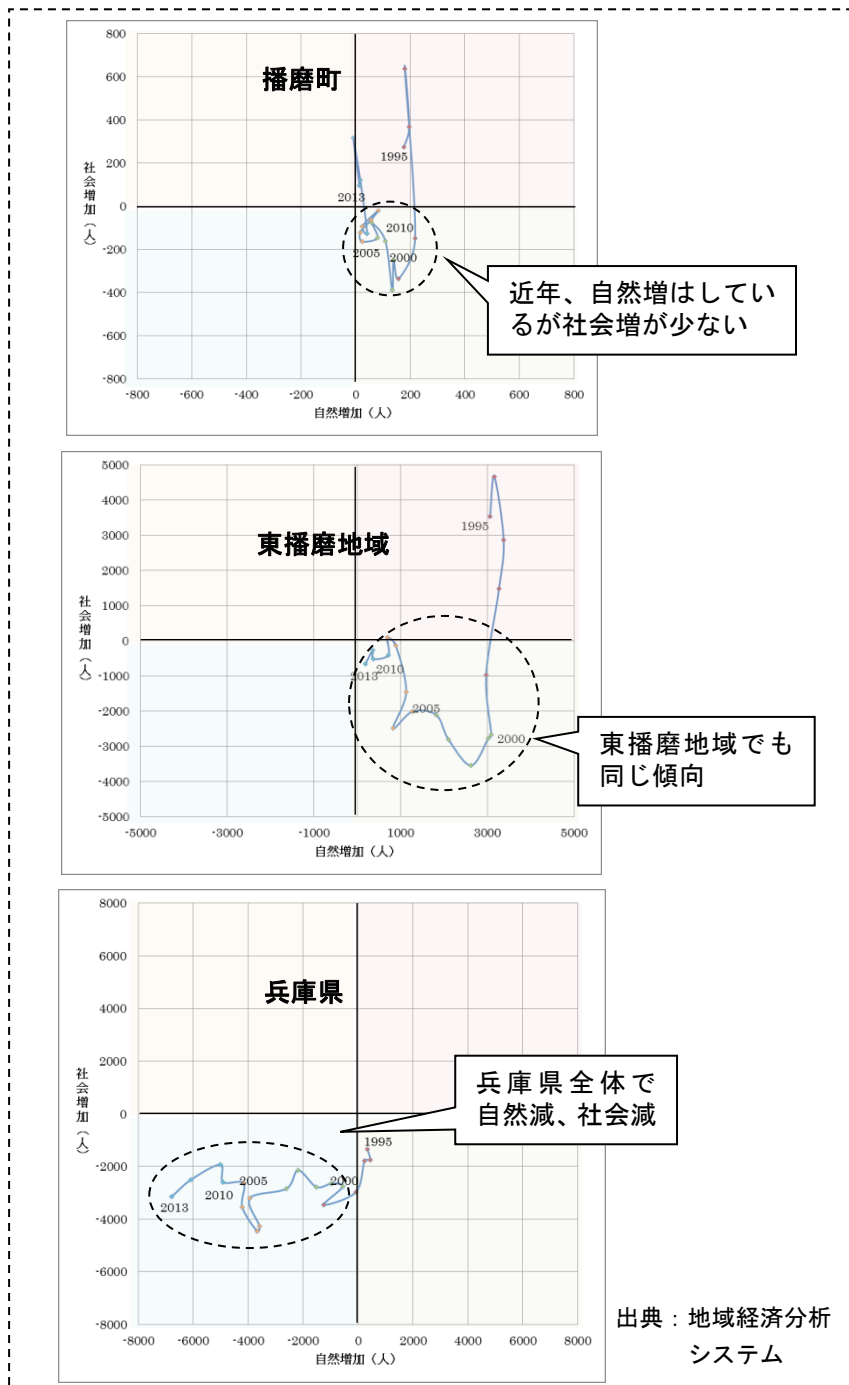


図 2-17 自然増減と社会増減の関係

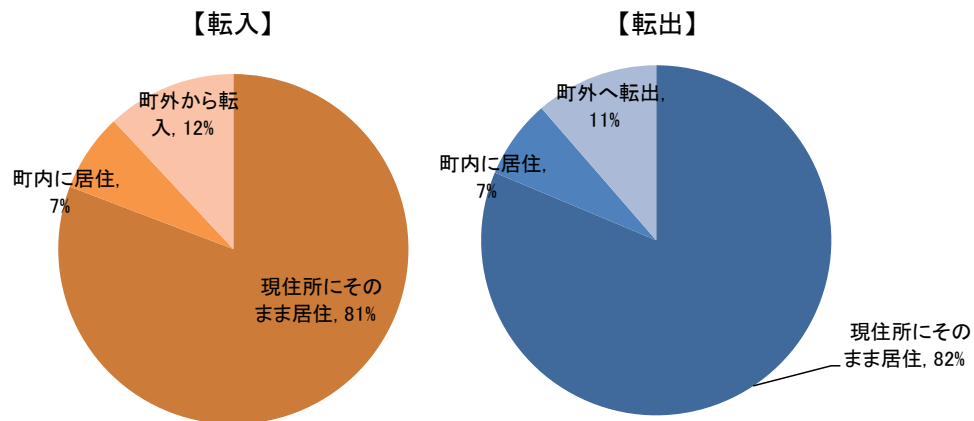
2.2.3 転入者・転出者

(1) 人口全体

町外への転入・転出は少なく約 8 割が現住所に定住。町外との転出入は約 1 割程度。明石市・加古川市・神戸市等の近隣市が多数。

国勢調査の移動人口の男女・年齢等集計より町全体の人口の転出入を分析しました。

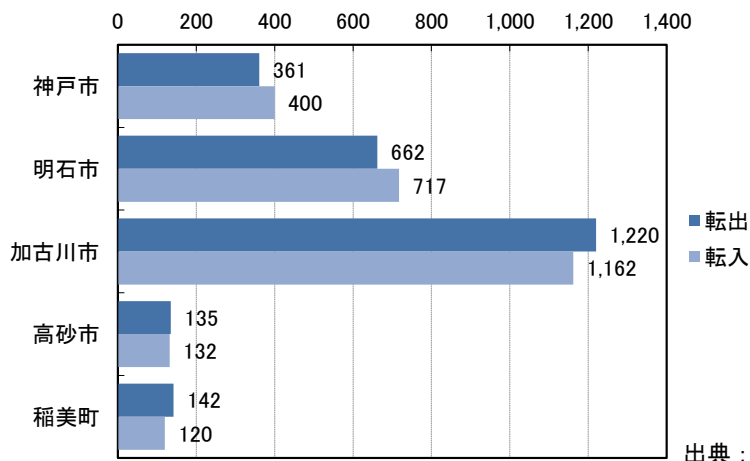
平成 22 年時点における居住地をみると、5 年前と比較し、約 80%の住民が継続的に町内に居住している状況であり、町外との転入・転出は全体の約 10%となっています。また、町内での移転も少なくなっています。



出典：国勢調査（平成 22 年）

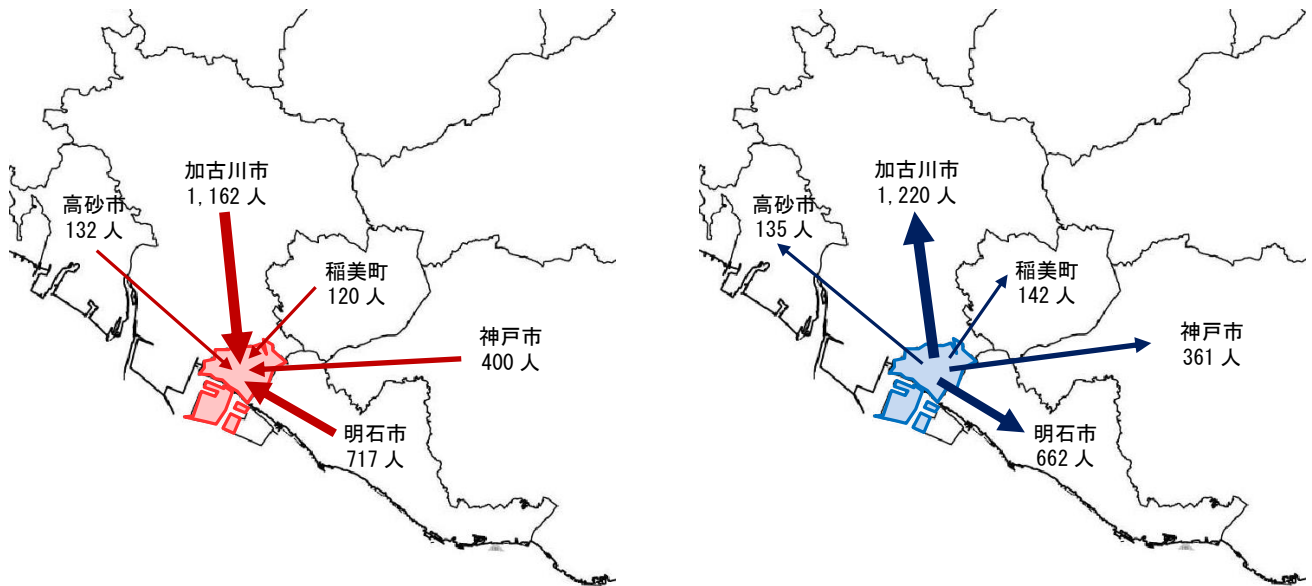
図 2-18 転入・転出の状況（H17→H22）

主な転入・転出先は加古川市が最も多く 1,162 人の転入と 1,220 人の転出となっており、若干転出が超過しています。次いで明石市、神戸市、高砂市、稲美町となっており、大都市圏ではなく近隣市での移動が多い状況がみられます。



出典：国勢調査（平成 22 年）

図 2-19 本町の人口転入元・転出先の上位 5 都市



出典：国勢調査（平成22年）

図 2-20 本町の転入元・転出先の上位5都市

(2) 本町の若年層

若年層の転出入も加古川市・明石市・神戸市が多い。直近では20～34歳は転出傾向が強く、学校卒業・就職の年齢層は大阪市や東京都等の大都市への転出もみられる。

住民基本台帳人口移動報告書より15～39歳の人口の転出入を分析しました。

表 2-2 転入・転出先 単位：人

順位	【播磨町から転出先】		【播磨町への転入元】	
	市区町村	人数	市区町村	人数
1	神戸市	18	加古川市	53
2	加古川市	16	明石市	25
3	明石市	15	神戸市	20
4			高砂市	5
5			姫路市	6
6			高砂市	5
7			稲美町	5
8			稲美町	6
	その他	20	その他	37
	総数	69	総数	151

順位	【播磨町から転出先】		【播磨町への転入元】	
	市区町村	人数	市区町村	人数
1	神戸市	18	加古川市	61
2	加古川市	39	明石市	29
3	明石市	26	神戸市	26
4	神戸市	18	神戸市	22
5	大阪市	13	高砂市	12
6	東京都特別区部	11	高砂市	10
7	横浜市	6	姫路市	8
8	姫路市	6	高砂市	5
	稲美町	6	高砂市	5
	その他	20	その他	44
	総数	69	総数	167

出典：住民基本台帳人口移動報告（平成25年）

2.2.4 通勤・通学による人口流動

昼夜間人口比は年々減少し、ベッドタウン化の傾向がある。直近10年の通勤先の約7割が加古川市・明石市・神戸市。通勤者の流入元の約6割が加古川市・明石市。

表 2-3 昼夜間人口比

(単位：人)

	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
昭和60年	26,784	29,757	90.0%
平成2年	27,189	30,801	88.3%
平成7年	29,266	33,583	87.1%
平成12年	29,541	33,753	87.5%
平成17年	29,186	33,543	87.0%
平成22年	28,586	33,183	86.1%

出典：国勢調査

表 2-4 通勤・通学流動（流出）

(各年10月1日現在、単位：人)

区分	総数			通勤者			通学者		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	12,431 (100.0%)	12,235 (100.0%)	12,720 (100.0%)	10,985 (100.0%)	11,016 (100.0%)	11,265 (100.0%)	1,446 (100.0%)	1,219 (100.0%)	1,455 (100.0%)
神戸市	3,406 (27.4%)	2,900 (23.7%)	2,766 (21.7%)	2,925 (26.6%)	2,513 (22.8%)	2,354 (20.9%)	481 (33.3%)	387 (31.7%)	412 (28.3%)
加古川市	2,984 (24.0%)	3,127 (25.6%)	3,281 (25.8%)	2,683 (24.4%)	2,827 (25.7%)	3,000 (26.6%)	301 (20.8%)	300 (24.6%)	281 (19.3%)
明石市	2,651 (21.3%)	2,738 (22.4%)	2,621 (20.6%)	2,619 (23.8%)	2,699 (24.5%)	2,559 (22.7%)	32 (2.2%)	39 (3.2%)	62 (4.3%)
高砂市	786 (6.3%)	688 (5.6%)	877 (6.9%)	610 (5.6%)	606 (5.5%)	689 (6.1%)	176 (12.2%)	82 (6.7%)	188 (12.9%)
姫路市	707 (5.7%)	752 (6.1%)	407 (3.2%)	597 (5.4%)	666 (6.0%)	369 (3.3%)	110 (7.6%)	86 (7.1%)	38 (2.6%)
大阪市	436 (3.5%)	428 (3.5%)	604 (4.7%)	386 (3.5%)	388 (3.5%)	524 (4.7%)	50 (3.5%)	40 (3.3%)	80 (5.5%)
稲美町	567 (4.6%)	641 (5.2%)	780 (6.1%)	494 (4.5%)	567 (5.1%)	673 (6.0%)	73 (5.0%)	74 (6.1%)	107 (7.4%)
その他	894 (7.2%)	961 (7.9%)	1,384 (10.9%)	671 (6.1%)	750 (6.8%)	1,097 (9.7%)	223 (15.4%)	211 (17.3%)	287 (19.7%)

出典：国勢調査

表 2-5 通勤・通学流動（流入）

(各年10月1日現在、単位：人)

区分	総数			通勤者			通学者		
	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	8,255 (100.0%)	7,923 (100.0%)	8,067 (100.0%)	7,653 (100.0%)	7,468 (100.0%)	7,569 (100.0%)	602 (100.0%)	455 (100.0%)	498 (100.0%)
神戸市	843 (10.2%)	857 (10.8%)	791 (9.8%)	843 (11.0%)	856 (11.5%)	791 (10.5%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
加古川市	3,739 (45.3%)	3,418 (43.1%)	3,329 (41.3%)	3,293 (43.0%)	3,097 (41.5%)	2,974 (39.3%)	446 (74.1%)	321 (70.5%)	355 (71.3%)
明石市	1,593 (19.3%)	1,649 (20.8%)	1,655 (20.5%)	1,589 (20.8%)	1,648 (22.1%)	1,645 (21.7%)	4 (0.7%)	1 (0.2%)	10 (2.0%)
高砂市	641 (7.8%)	633 (8.0%)	644 (8.0%)	604 (7.9%)	608 (8.1%)	589 (7.8%)	37 (6.1%)	25 (5.5%)	55 (11.0%)
稲美町	490 (5.9%)	468 (5.9%)	407 (5.0%)	377 (4.9%)	367 (4.9%)	332 (4.4%)	113 (18.8%)	101 (22.2%)	75 (15.1%)
姫路市	387 (4.7%)	403 (5.1%)	421 (5.2%)	387 (5.1%)	402 (5.4%)	420 (5.5%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)
その他	562 (6.8%)	495 (6.2%)	820 (10.2%)	560 (7.3%)	490 (6.6%)	818 (10.8%)	2 (0.3%)	5 (1.1%)	2 (0.4%)

出典：国勢調査

2.3 産業動向

2.3.1 従業者数の推移・町内総生産

製造業が従業者数・町内総生産ともに町の主力産業だが減少の傾向にある。一方、サービス業、卸売・小売業、飲食店の占める割合が多くなっている。

従業者数の総数は平成13年以降、大きく減少している状況です。製造業の割合が最も高いが、平成8年の6,737人をピークに平成24年には4,779人に減少しています。

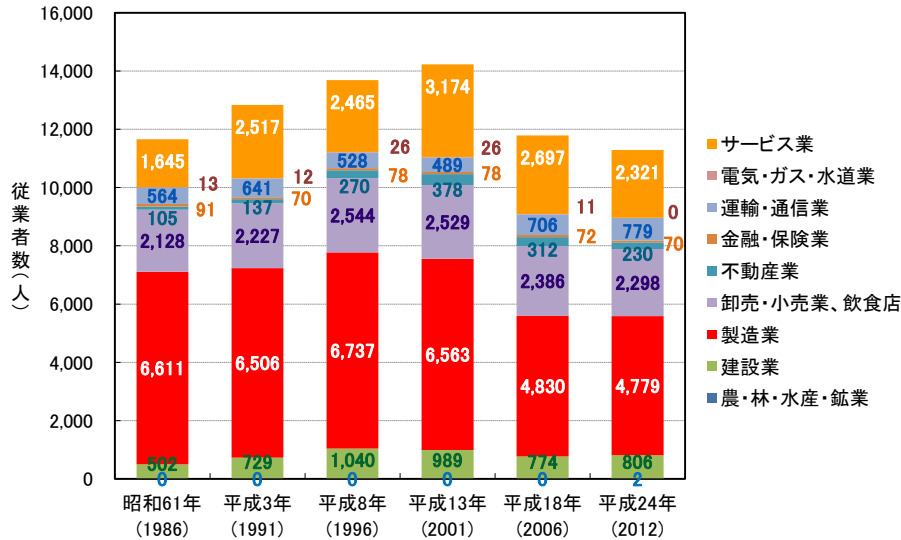
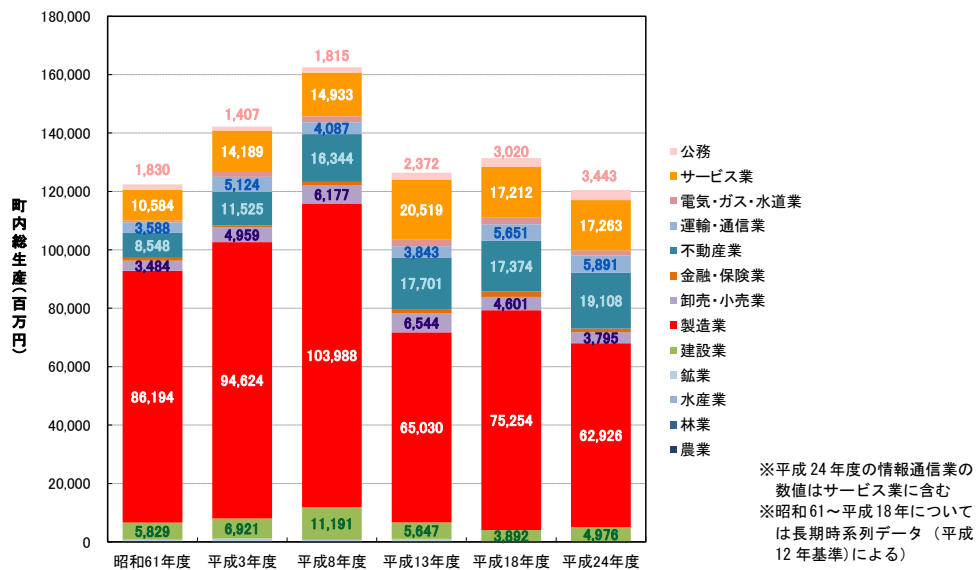


図 2-21 従業者数の推移

出典：播磨町統計書

町内総生産をみると、平成8年をピークに以降は約1200億円前後で推移しています。製造業の占める割合が最も高い状況ですが、平成8年の約1040億円をピークに平成24年には約630億円に減少しています。製造業以外の業種では、サービス業等の割合が高い状況です。



出典：兵庫県市町民経済計算（総生産（名目））

図 2-22 産業別町内総生産の推移

2.3.2 町内の従業状況

(1) 町内の従業状況

町内で働く就業者のうち町内居住者の割合は約3割である。町内における主要な産業である製造業では約8割が町外からの従業者である。

町内で働く就業者のうち町内居住者の割合は34%であり、町外からの従業者は66%となっています。特に、主要な産業である製造業は80%が町外からの従業者となっています。

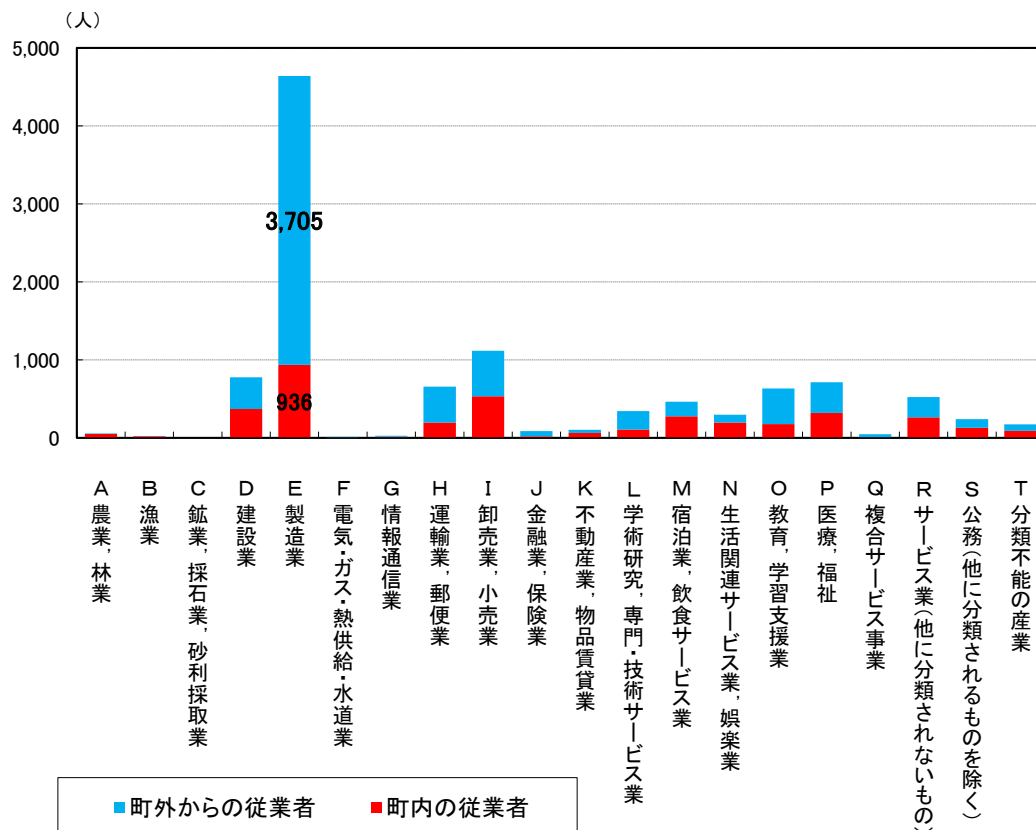


図 2-23 町内の従業者の状況（町内住民・町外）

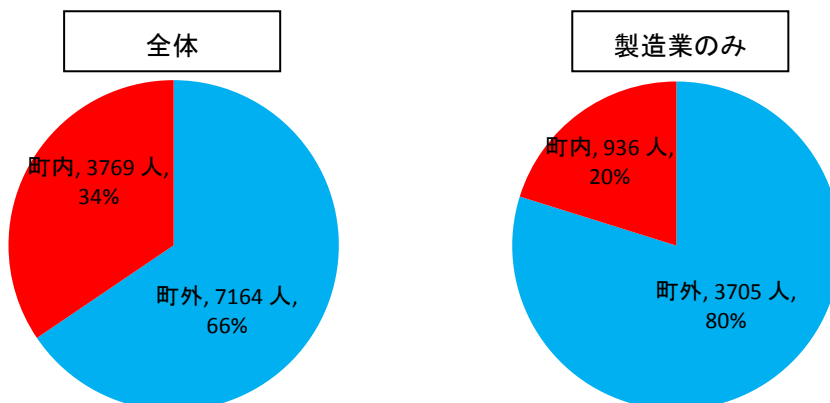


図 2-24 町内の従業者の状況（全体・製造業の割合）

注1) 国勢調査（平成22年）

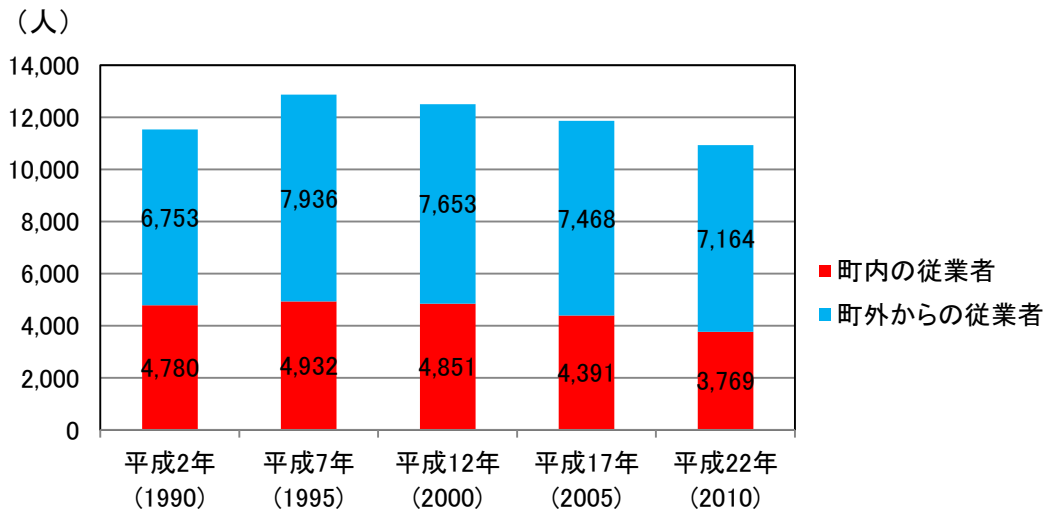
注2) 『町内』：国勢調査の常住地による15歳以上就業者数のうち、「自宅で従業」、「自宅以外の自市区町村で従業」の計

注3) 『町外』：国勢調査の従業地による15歳以上就業者数のうち「うち県内他市区町村に常住」、「うち他県に常住」の計

(2) 町内の従業者の経年変化

町内の従業者は平成7年をピークに減少。町内の住民が占める割合も平成2年の約4割をピークに減少中。

全ての業種を含む本町での従業者数は平成7年をピークに減少し、このうち、町内の従業者の数は平成7年の4,932人をピークに減少しています。また、町内の従業者が占める割合も減少し続けています。



	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
町内の従業者	41%	38%	39%	37%	34%
町外からの従業者	59%	62%	61%	63%	66%

出典：国勢調査

図 2-25 町内の従業者と町外からの従業者

2.3.3 女性の就業率

東播磨地域の女性の就業率は20～24歳は全国平均より突出し、その後子育て期間で割合が減少する。配偶者のいる割合は25～29歳に大きく減少し、その後兵庫県平均まで上昇する。

東播磨地域の女性の就業率は20～24歳に74.3%と全国平均より大きく増加し、その後子育て期間中は減少し続けています。40～44歳に兵庫県以上に上昇し、50歳以上になると、全国・兵庫県より低い割合となります。配偶者がいる場合の就業率は、初婚年齢の割合が最も高い25～29歳（12ページ 図2-14参照）で19.3%と大きく減少し、その後40～44歳に全国・兵庫県とほぼ近い割合まで回復しています。

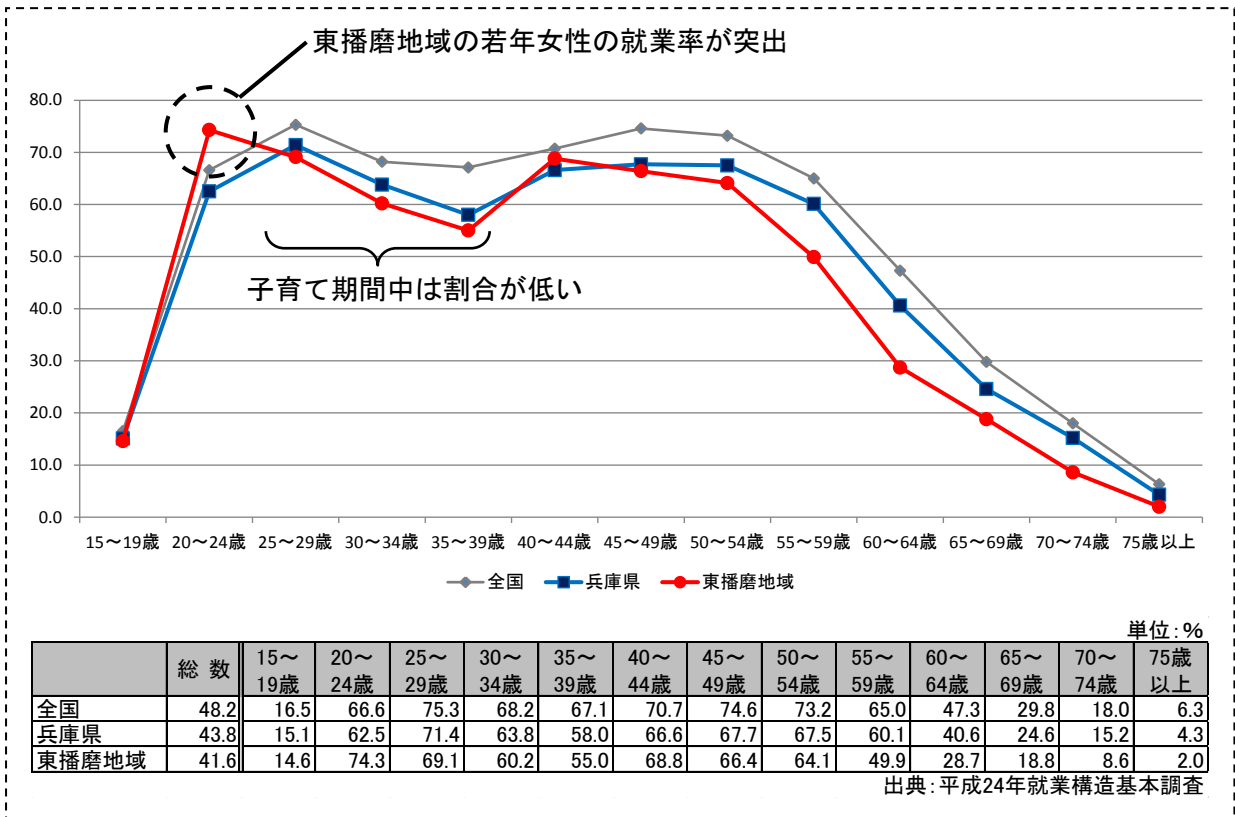


図 2-26 女性の年齢別就業率

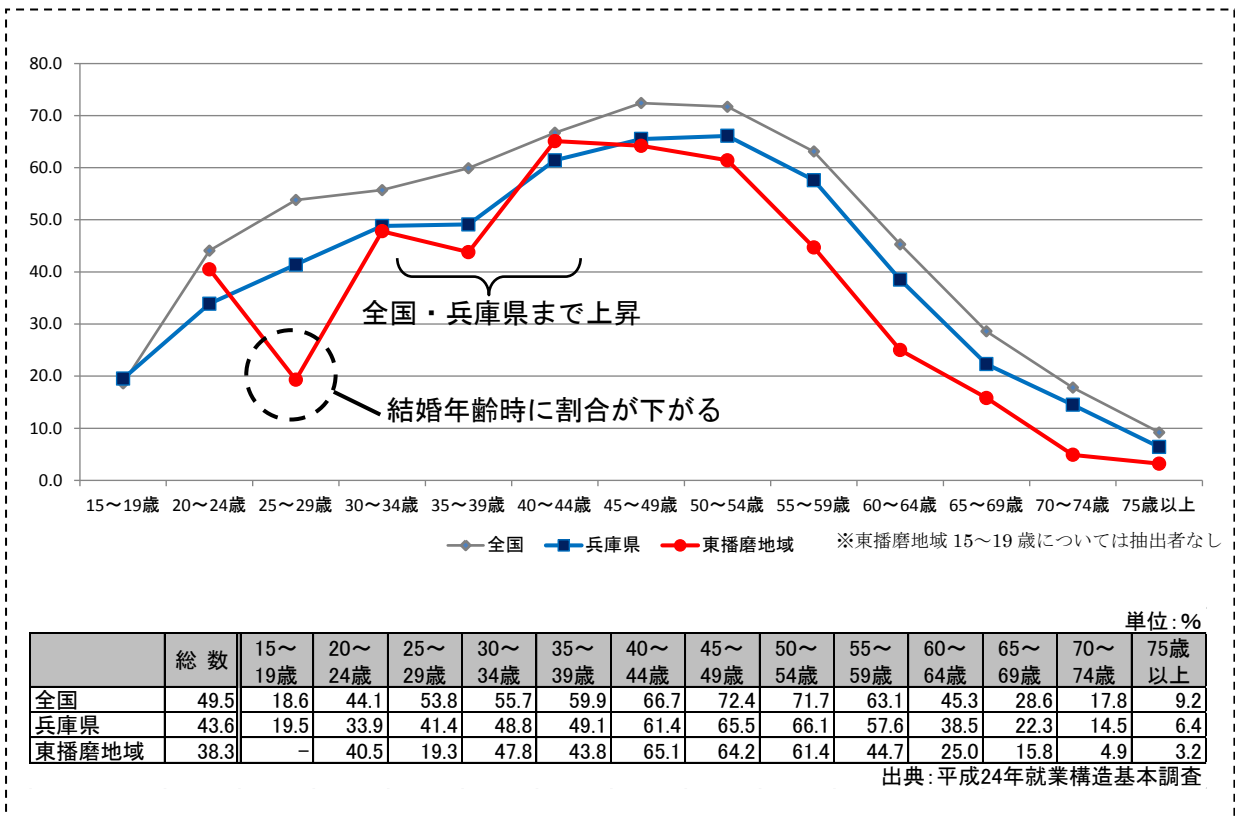


図 2-27 女性の年齢別就業率（有配偶者）

※上記の「就業率」データは就業構造調査による「有業率」であり、「ふだん就業している状態である」人口の割合を示したものである。

2.4 住民意向

2.4.1 住民全体の定住に関する意向(概要)

(1) 暮らしやすさ

「暮らしやすい」と、「どちらかといえば暮らしやすい」で約9割となっている。

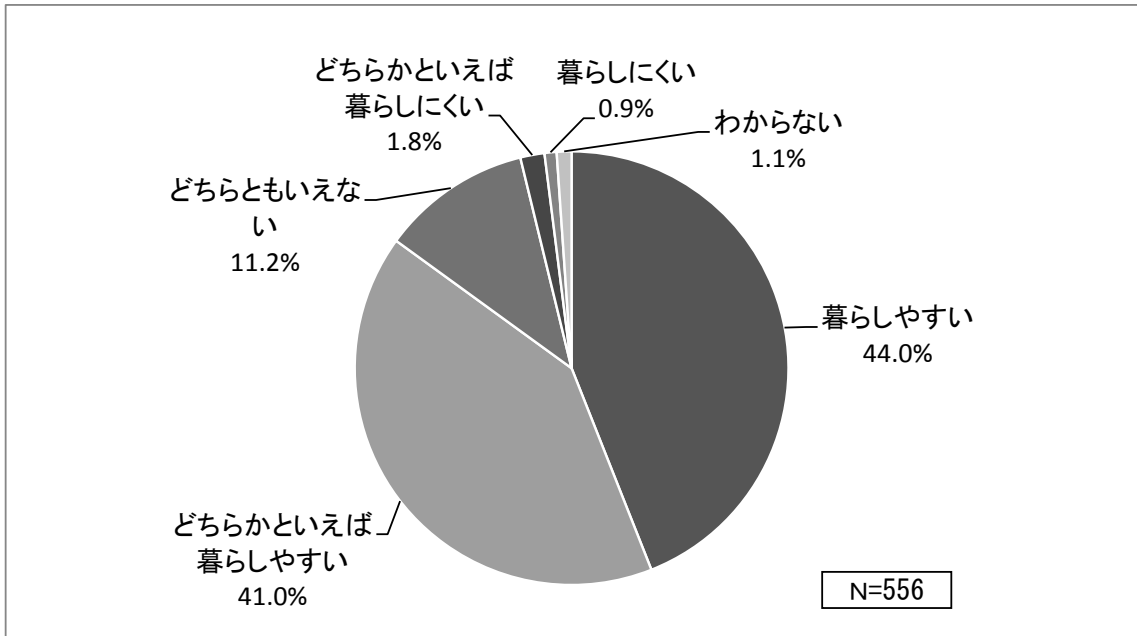


図 2-28 暮らしやすさ

(2) 今後の居住希望

「ずっと住みたい」と、「当面は住みたい」で約9割となっている。

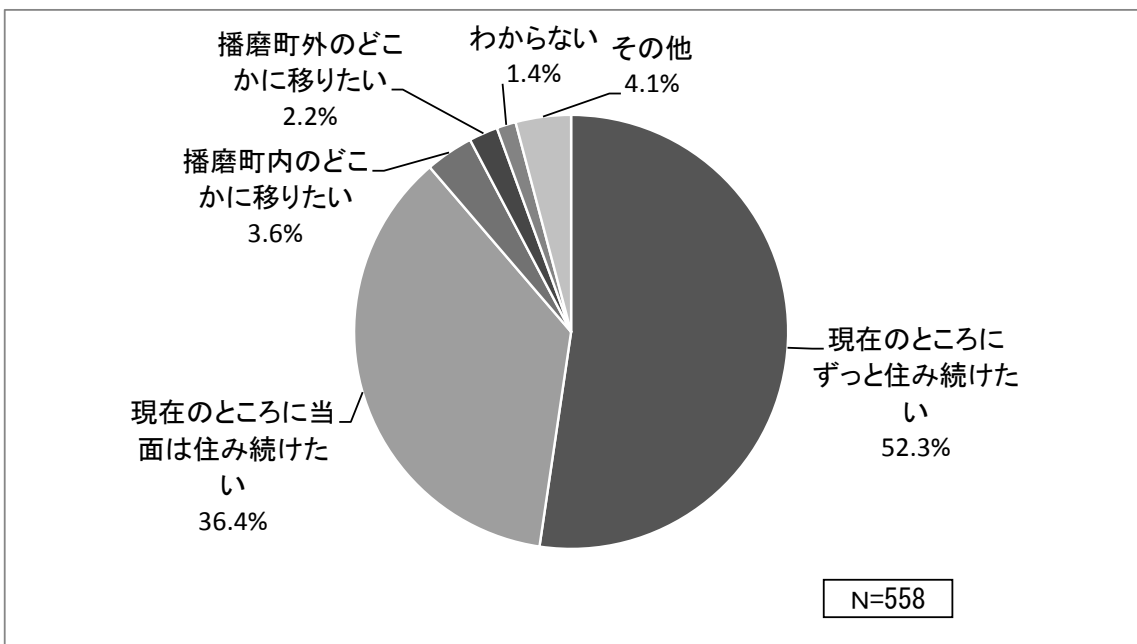


図 2-29 今後の居住希望

(3) これから本町で住み続けていくためにあれば良いもの【複数回答】

「治安が良いこと」が最も多く、次いで、「医療機関や福祉施設が整っていること」、「買い物に便利であること」となっている。

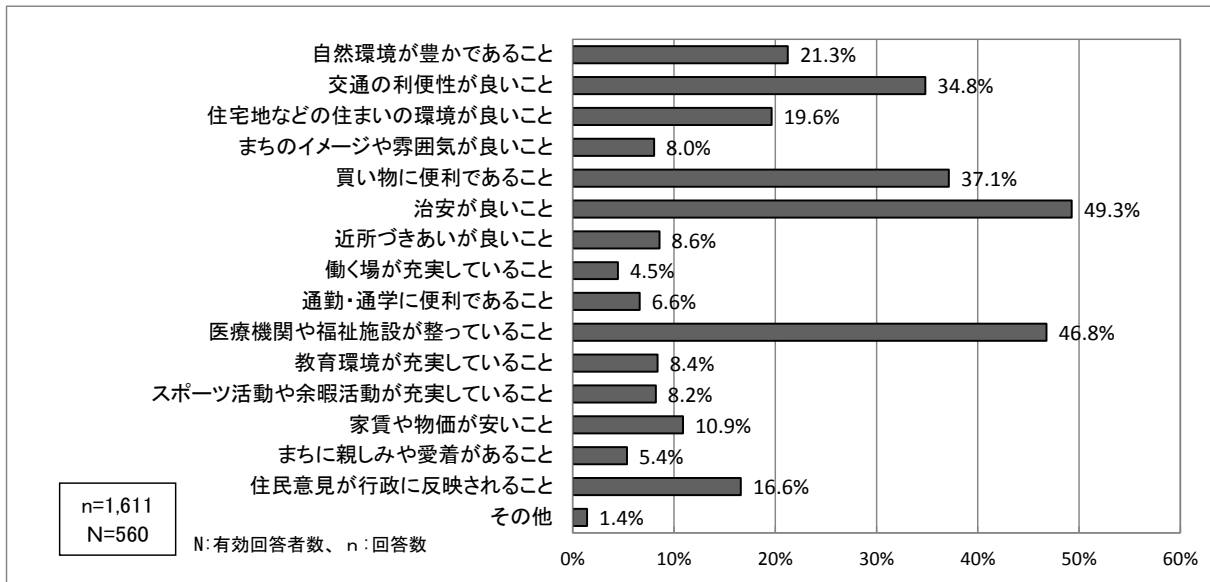


図 2-30 これから本町で住み続けていくためにあれば良いもの

(4) 本町への転入のきっかけ【複数回答】

「住宅の取得等」が最も多く、次いで、「結婚」、「仕事の都合」となっている。

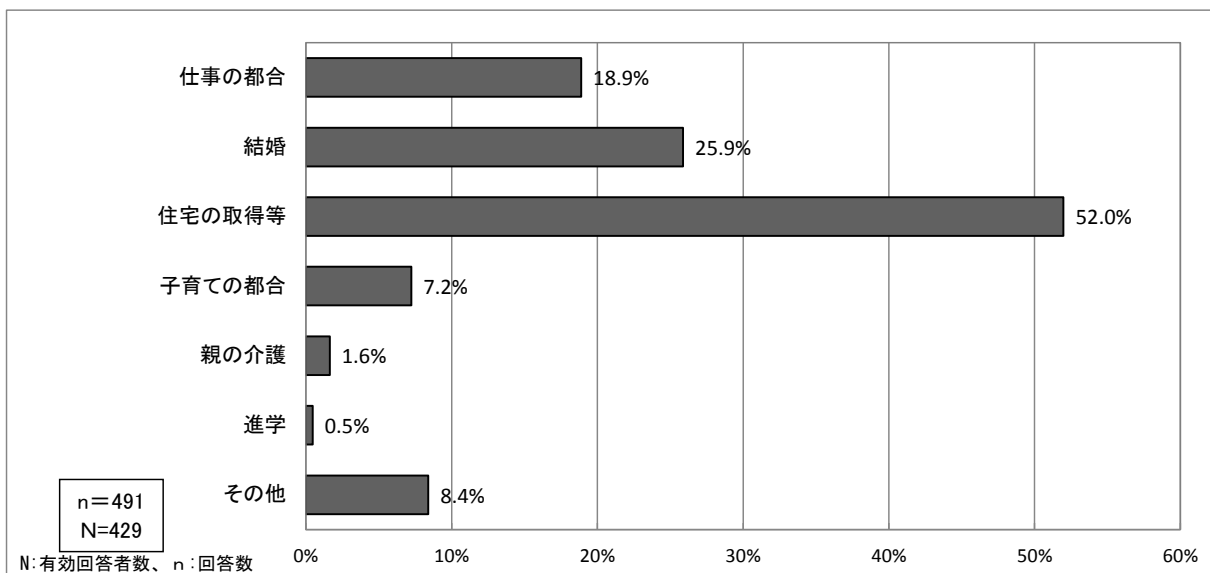


図 2-31 本町への転入のきっかけ

(5) 転入時に本町を選択したきっかけ【複数回答】

「通勤・通学に便利であること」が最も多く、次いで、「親や子ども世帯と同居・近居するため」、「交通の利便性が良いこと」となっている。まちのイメージや雰囲気の良さは低い。

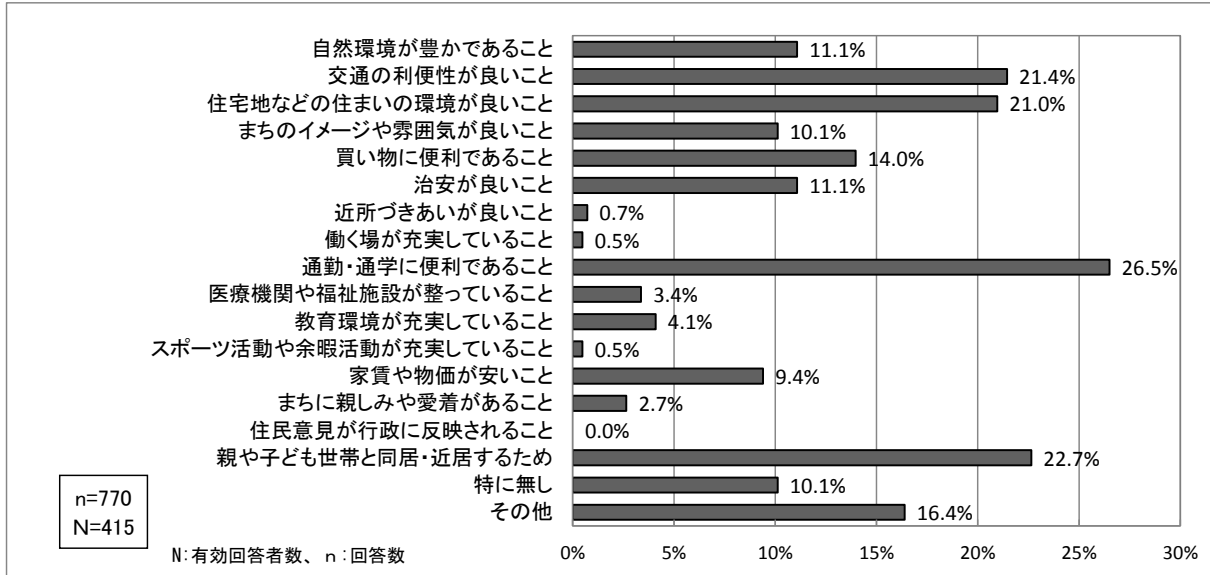


図 2-32 転入時に本町を選択したきっかけ

2.4.2 子育て層の結婚・出産・子育ての意向(概要)[対象者:20歳代～30歳代の男女]

(1) 現在の結婚状況

約5割が結婚しておらず、約4.5割が「結婚している・近いうちに結婚の予定がある」と回答している。

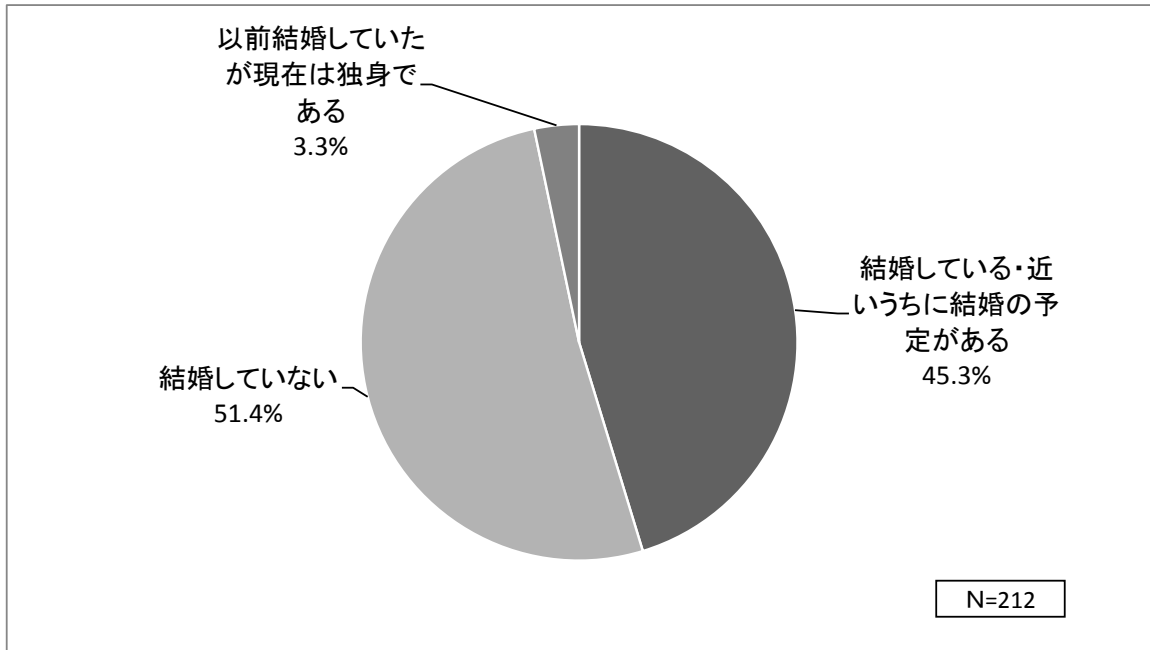


図 2-33 現在の結婚状況

(2) 将来の結婚願望（未婚者）

未婚者の約7割が結婚願望を持っている。

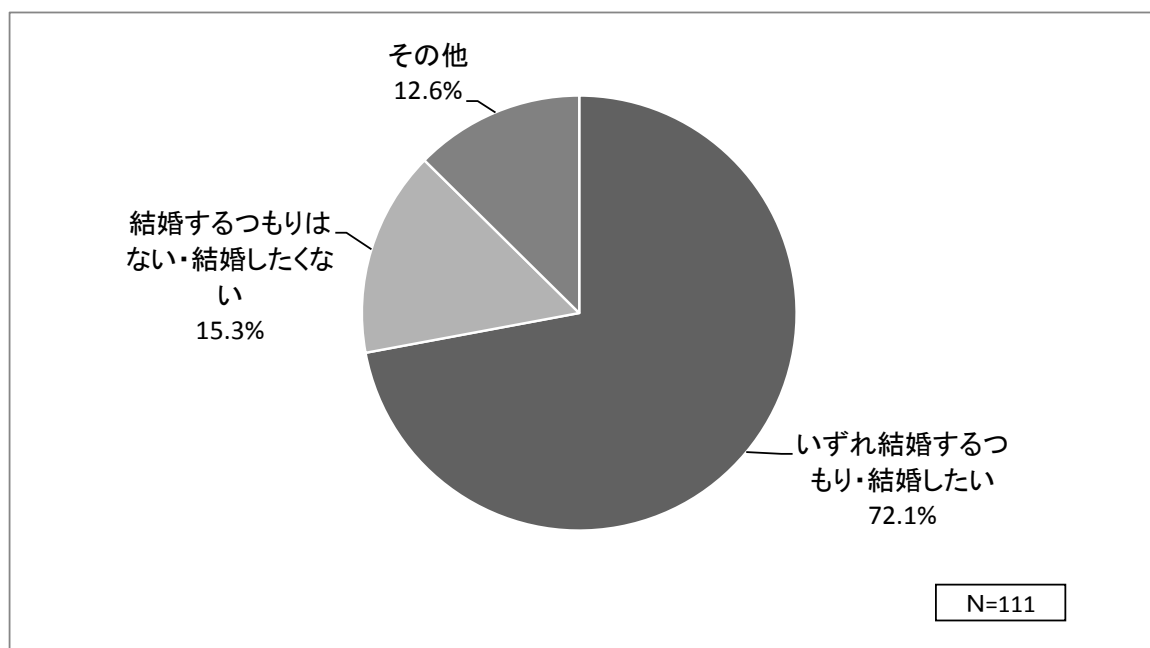


図 2-34 将来の結婚願望（未婚者）

(3) 将来の結婚時期（未婚者）

未婚者の約4割が20歳代後半の結婚を望んでいる。

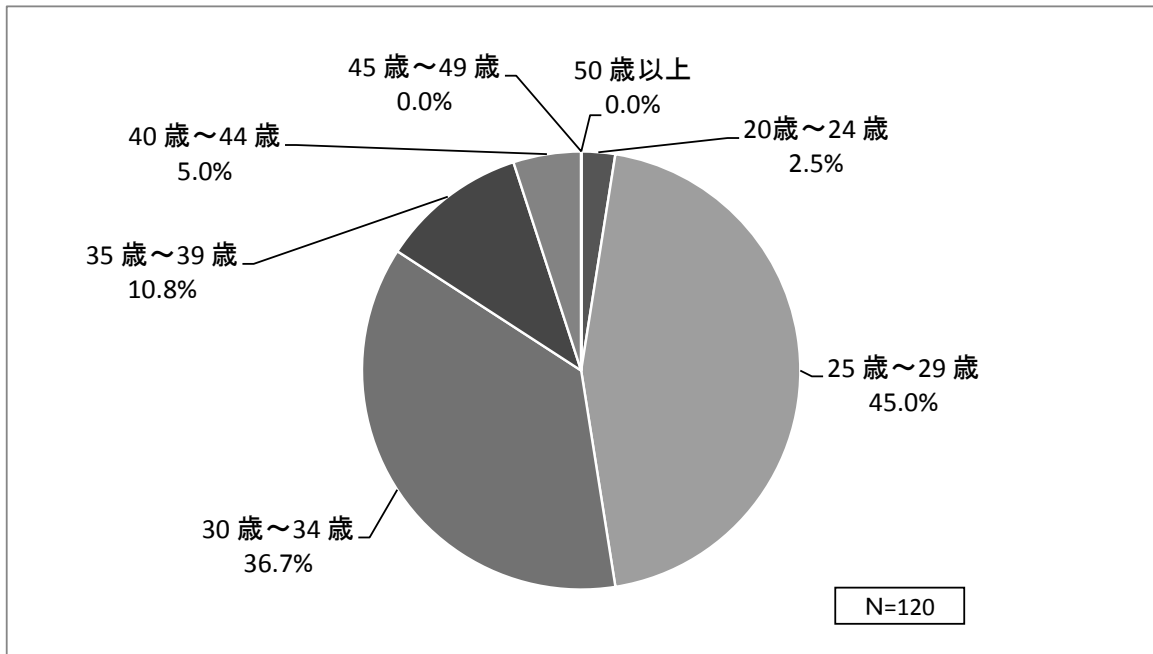


図 2-35 将来の結婚時期（未婚者）

(4) 理想とする子どもの人数（未婚者）

未婚者の約6割は子ども2人を望んでいる。

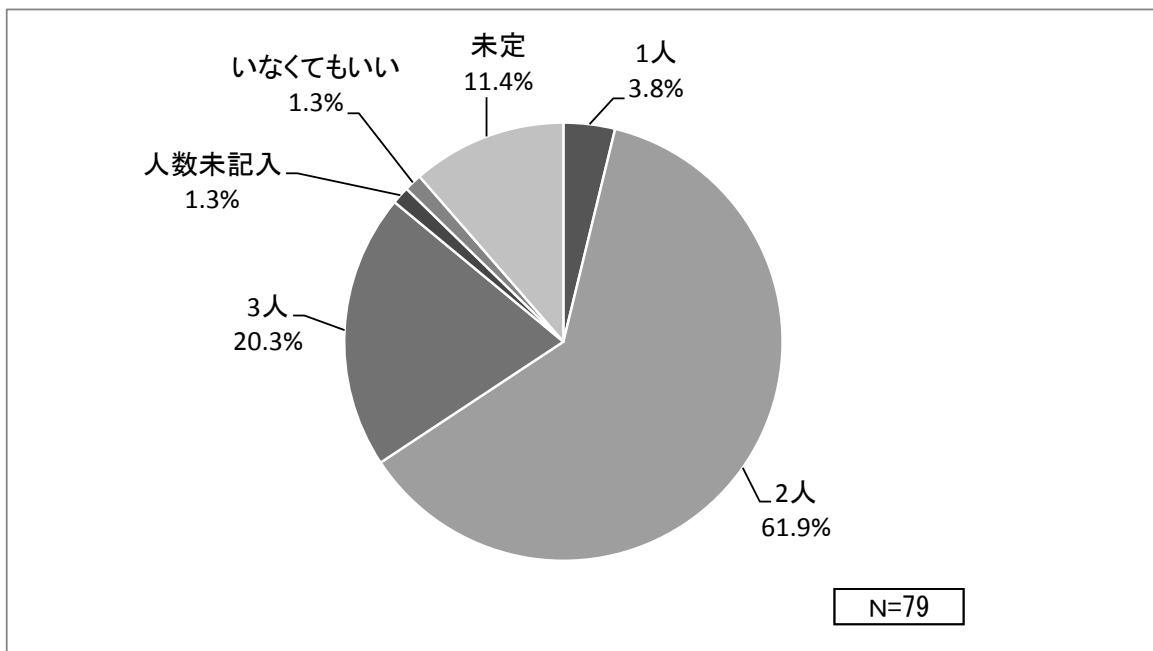


図 2-36 理想とする子どもの人数（未婚者）

(5) 第1子を持つ年齢（未婚者）

未婚者の約7割が20歳代後半での出産を望んでいる。

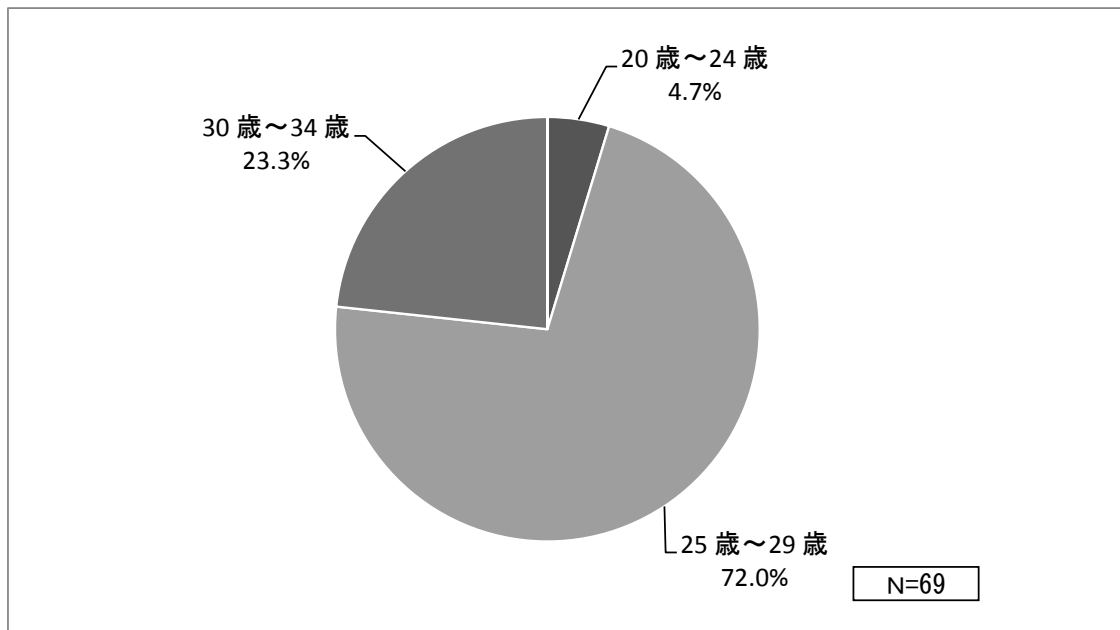


図 2-37 第1子を持つ年齢（未婚者）

(6) 結婚しやすい環境づくりにあれば良いと思う支援【複数回答】

「手頃な価格で確保できる住宅や住居の供給」、「結婚した場合に有利になる税制や社会保障」の順に多く、次いで、「女性が働きやすい環境づくり」となっている。

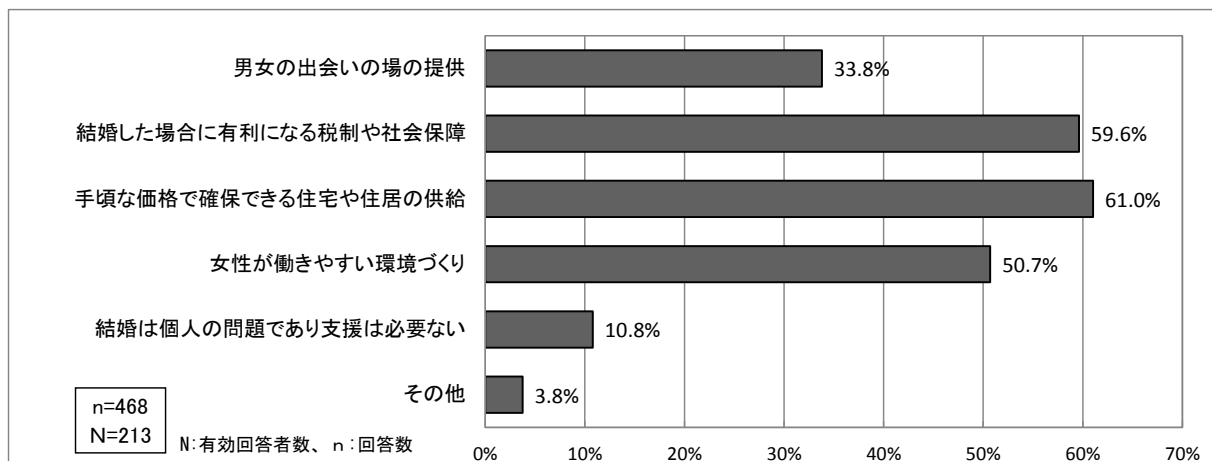


図 2-38 結婚しやすい環境づくりにあれば良いと思う支援

(7) 出産しやすい環境づくりにあれば良いと思う支援【複数回答】

「妊娠・出産時の経済負担軽減」が最も多く、次いで、「産休・育休制度の充実」、「妊娠・出産に関する地域のサポート体制の充実」となっている。

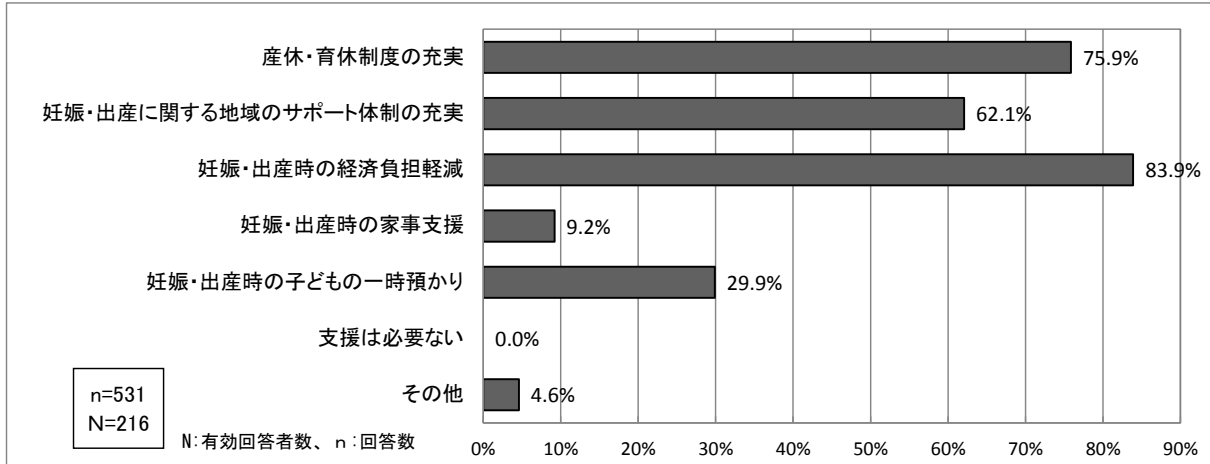


図 2-39 出産しやすい環境づくりにあれば良いと思う支援

(8) 子育てしやすい環境づくりにあれば良いと思う支援【複数回答】

「保育サービスの充実」が最も多く、次いで、「子育て家庭への経済的支援の充実」、「若者・出産後の就職・再就職支援」となっている。

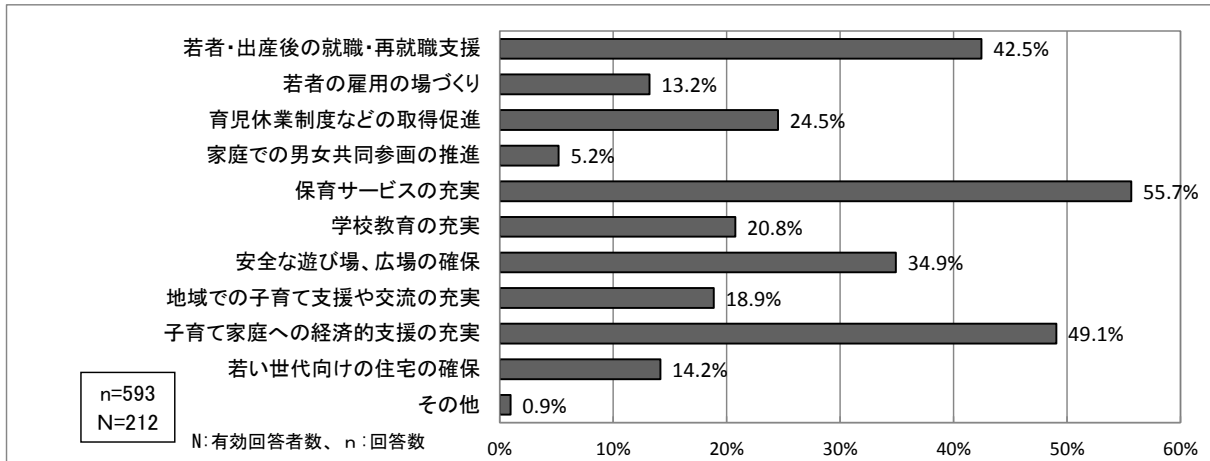


図 2-40 子育てしやすい環境づくりにあれば良いと思う支援

2.4.3 17歳の将来に対する意向(概要)

(1) 将来の本町への居住願望

「住みたい」が約7割、「住みたくない」が約3割である。

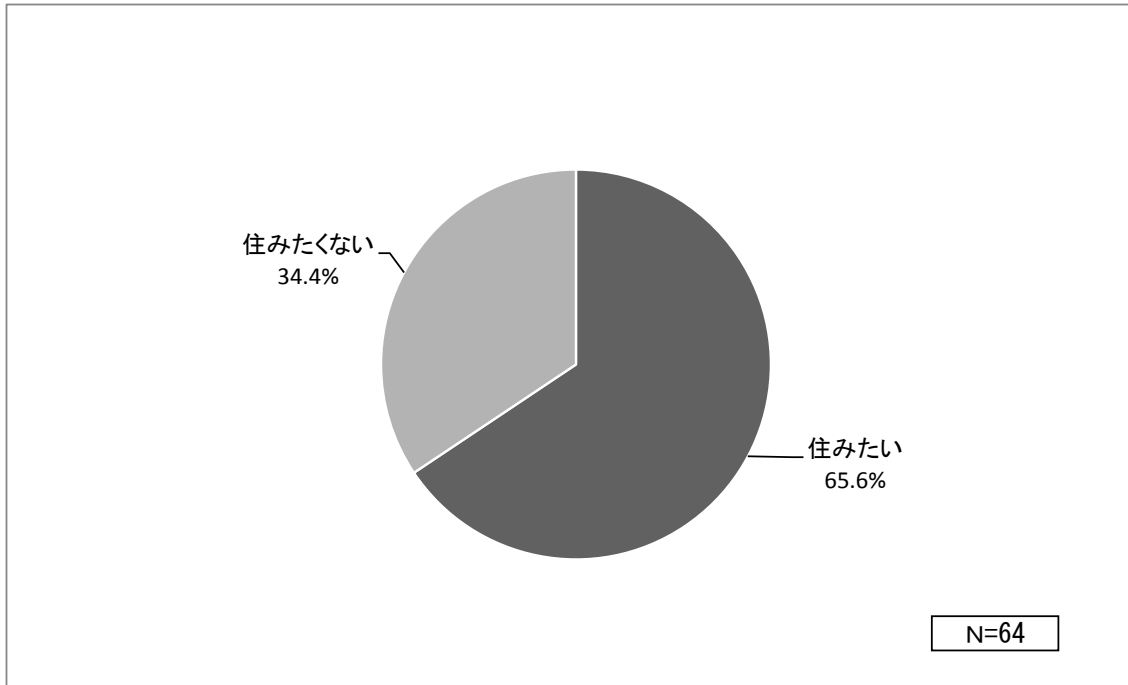


図 2-41 将来の本町への居住願望

(2) 将来も本町に住みたい理由【複数回答】

「愛着があるから」が最も多く、次いで、「家族(親)と一緒に(近く)に住みたいから」、「町内から通勤・通学できると思うから」となっている。

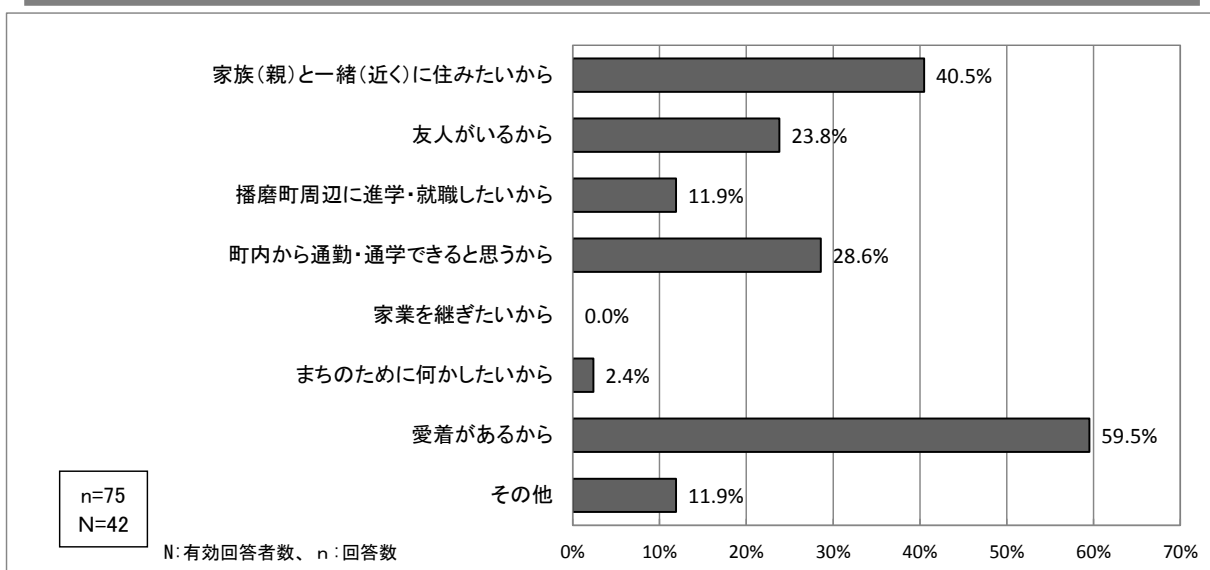


図 2-42 将来も本町に住みたい理由

(3) 将来は本町に住みたくない理由

「親元を離れて自立したいから」と、「町外の生活に憧れるから」が同位で最も多く、次いで、「町内にやりたい仕事がないから」となっている。

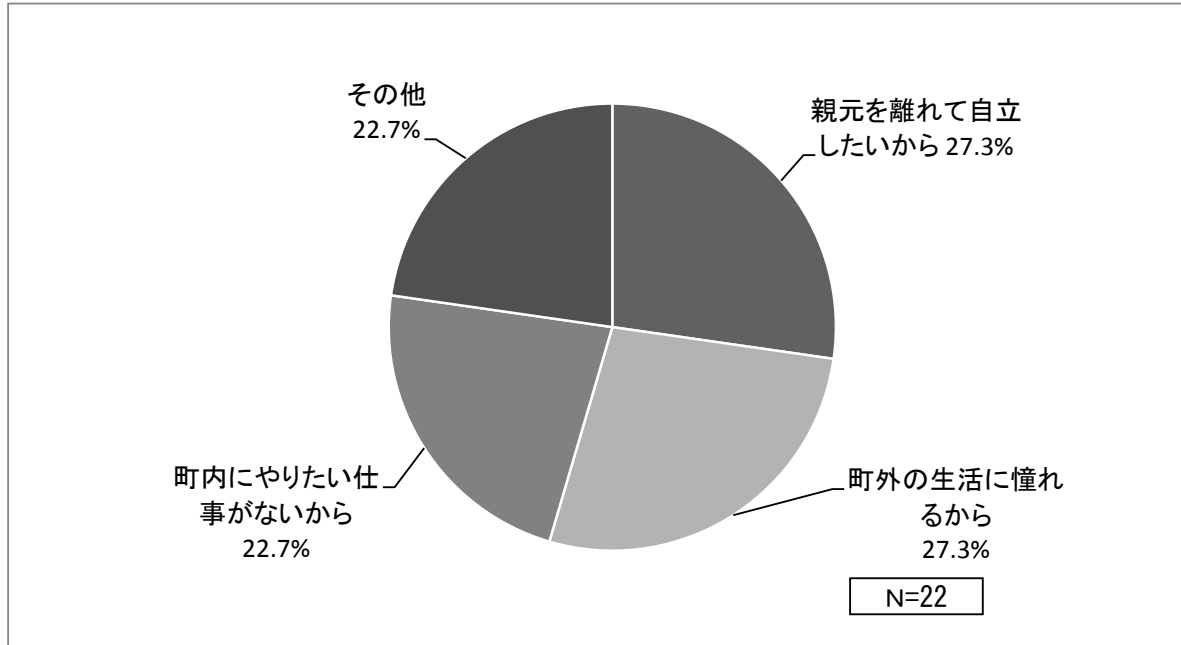


図 2-43 将来は本町に住みたくない理由

(4) 将来の結婚願望

約7割に結婚願望がある。

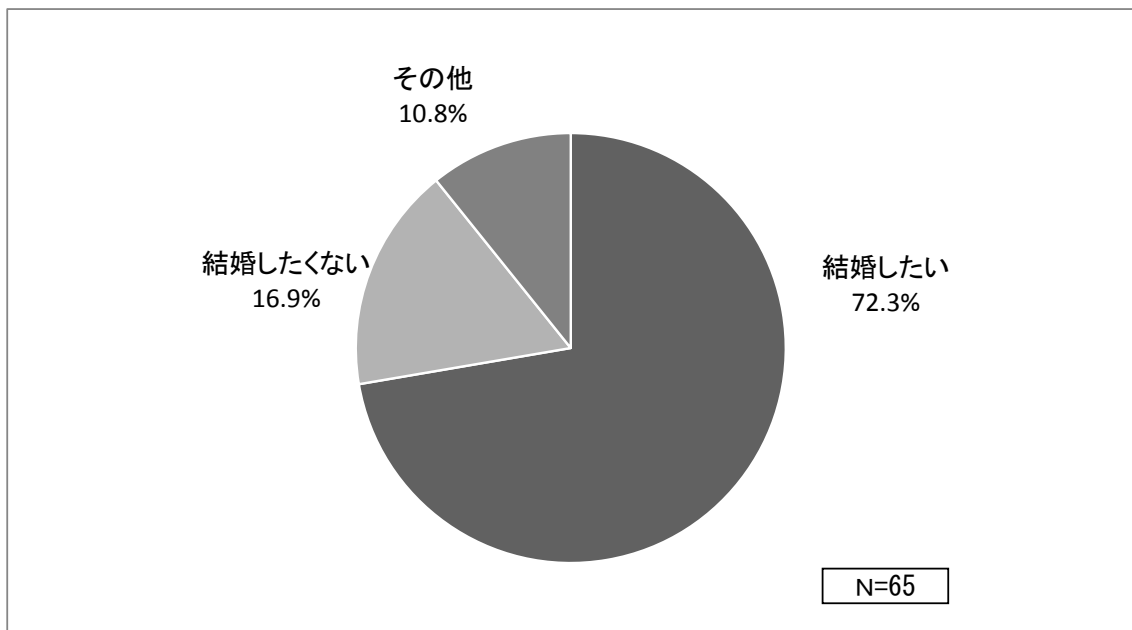


図 2-44 将来の結婚願望

(5) 将来結婚後の本町への居住願望

約7割が「住みたい」となっており、「住みたくない」は約3割である。

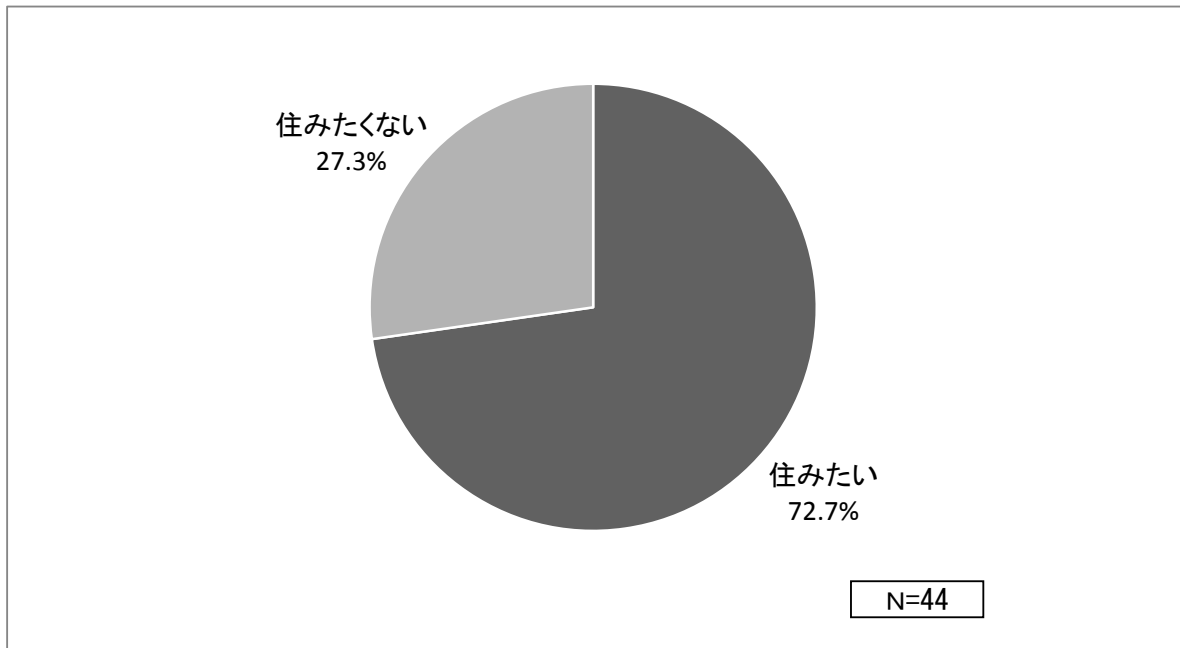


図 2-45 将来結婚後の本町への居住願望

(6) 将来結婚後も本町に住みたい理由【複数回答】

「住み慣れたまちで愛着があるから」が最も多く、次いで、「交通の便が良いから」となっており、「住まいの環境が良いから」、「治安が良いから」、「災害が少ないから」は同位となっている。

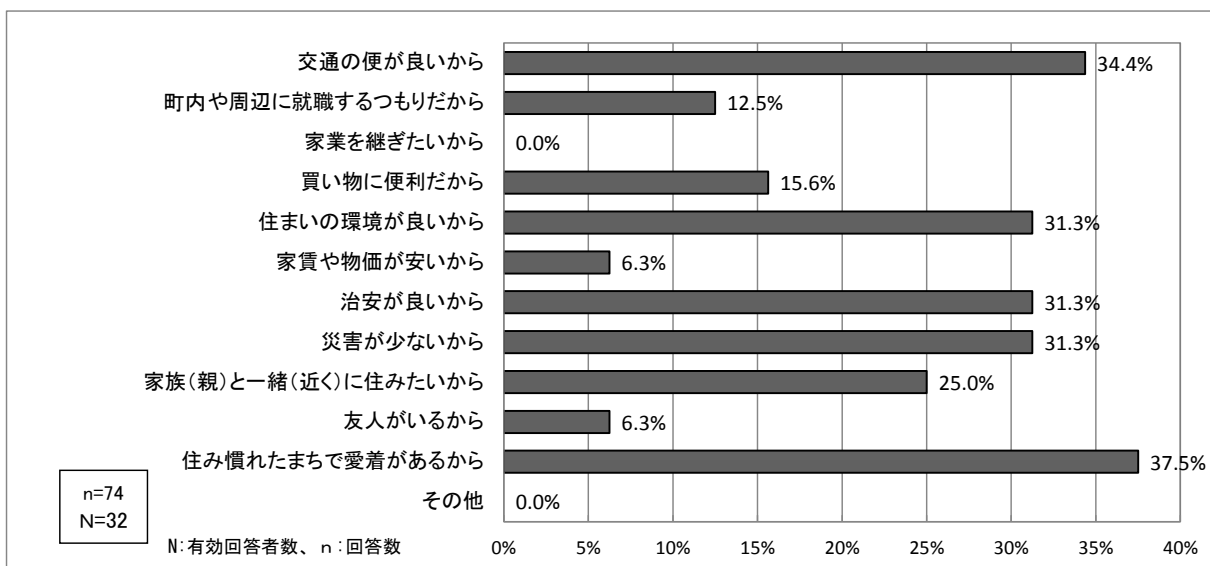


図 2-46 将来結婚後も本町に住みたい理由

(7) 将来結婚後は本町に住みたくない理由【複数回答】

「市内や周辺に就職先や仕事がなさそうだから」が最も多く、次いで、「交通が不便だから」、「家族（親）と離れて自立して暮らしたいから」が同位となっている。

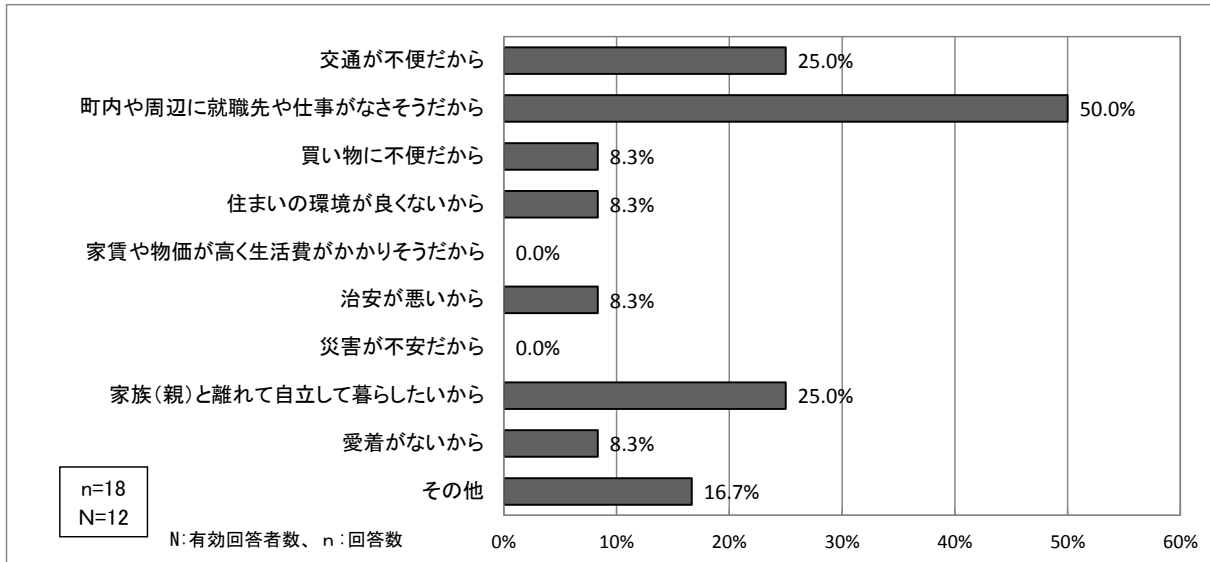


図 2-47 将来結婚後は本町に住みたくない理由

(8) 将来本町で子育てしたい理由【複数回答】

「住み慣れたまちだから」が最も多く、次いで、「のびのび子育てできる環境があると思うから」となり、「家族（親）に子育てを手伝ってほしいから」と「愛着があるから」は同位となっている。

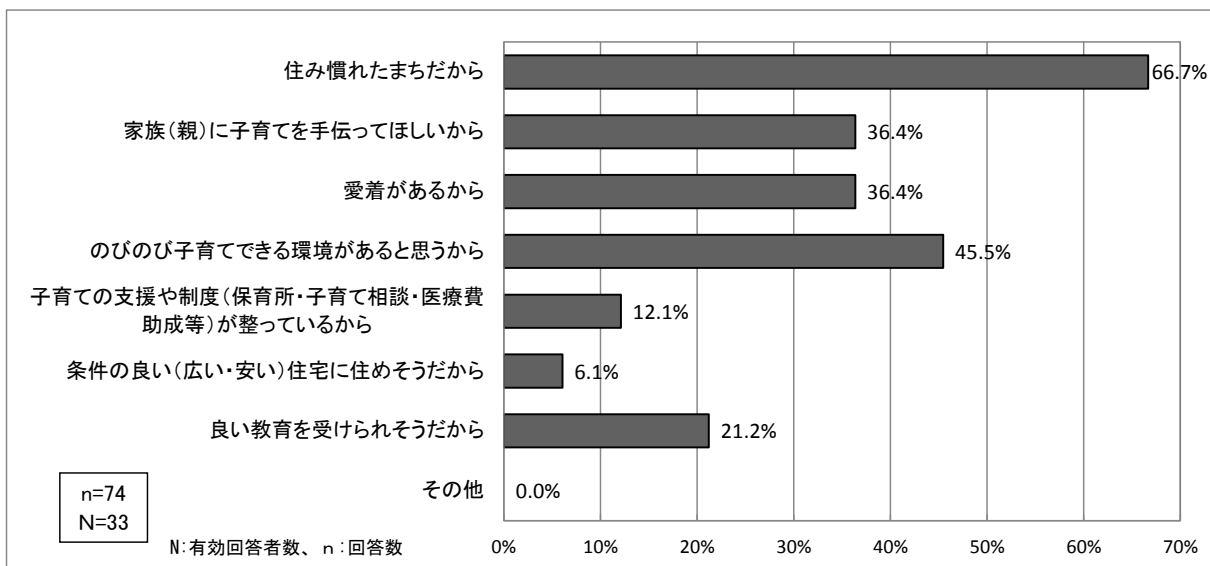


図 2-48 将来本町で子育てしたい理由

2.5 現状の概要

本町における人口動向の現状は下記のとおりです。

項目		概要
人口動向	人口 世帯数	・総人口 33,183 人（平成 22 年国勢調査）、平成 12 年の約 3 万 4 千人をピークに人口を維持。世帯数は増加しており、世帯人員数は 2.6 人/世帯【P3 図 2-1、図 2-2】
	人口 構成	・年少人口割合 14.4%、生産年齢人口割合 64.6%、老年人口割合 21.0%（平成 22 年国勢調査）。少子高齢化の傾向がある。【P4 図 2-3】
	自然増減 社会増減	・自然増減は現在ほぼ均衡状態。大規模宅地開発の影響で社会増減は一時期の強い転入傾向があったが、均衡状態。【P5 図 2-4、図 2-5、図 2-6】
	年齢別人口 の推移	・昭和後期から平成初期には 10 歳代の人口流出と 20～39 歳代の人口流入が年齢別人口推移の大きな特徴。直近の平成 17～22 年ではほぼ全ての年代で人口が流出。東播磨地域では全体的に若年女性の流出傾向は強い。【P6 図 2-7、P7 図 2-8】
	結婚 出産	・合計特殊出生率は平成 17 年にかけて減少し、平成 22 年時点で 1.45 まで回復している。出産した子どもの約半数は第 1 子。第 2 子までで約 80%。女性の初婚年齢は全国・兵庫県・周辺市よりも若く約 70%が 30 歳までに結婚。【P10 図 2-11、P11 図 2-12、P12 図 2-14】
	子どもの 人員数	・核家族世帯における 6 歳未満は平均 1.30 人、18 歳未満は平均 1.73 人。三世代の世帯では若干人数が多い。周辺市町とほぼ同程度。【P13 表 2-1】
周辺との 関係	東播磨 地域	・東播磨地域は播磨地域の中で最も人口規模が大きい。人口のピークを迎えやや減少傾向。地域内で本町は一定規模を維持。【P14 図 2-15、図 2-16】
	自然増減 社会増減	・兵庫県全体では社会減・自然減の傾向あり。東播磨地域・本町は自然増での人口維持傾向あり。【P15 図 2-17】
	町全体での 転出入	・町外への転入・転出は少なく約 80%が現住所に定住。流出は約 10%程度で、明石市・加古川市・神戸市等近隣市が多数。【P16 図 2-18、図 2-19、P17 図 2-20】
	若年層の 転出入	・若年層転出入も加古川市・明石市・神戸市が多い。直近は 20～34 歳は流出傾向が強く、卒業・就職時は大阪市や東京都等の大都市への転出もある。【P17 表 2-2】
通勤通学	・昼夜間人口比は年々減少し、ベッドタウン化の傾向がある。直近 10 年の通勤先の約 70%が加古川市・明石市・神戸市。通勤者の流入元の約 60%が明石市・加古川市。【P18 表 2-3、表 2-4、表 2-5】	
産業動向	産業構造	・製造業が従業者数・町内総生産ともに町の主力産業だが減少の傾向。一方、サービス業・小売業等・不動産業等の占める割合が多くなっている。【P19 図 2-21、図 2-22】
	従業状況	・本町で働く就業者のうち町内居住者は約 30%程度で減少の傾向。製造業の従業員の内、約 80%は町外からの従業者。【P20 図 2-23、2-24】女性の就業率は結婚・子育て期に大きく減少するがその後県平均まで上昇。【P22 図 2-26、図 2-27】
住民意向	定住 (全世代)	・定住意向が約 90%。今後の定住には治安の良さや医療・福祉施設の充実、買い物・交通の利便性が求められている。転入のきっかけは住宅の取得であり、交通利便性と通勤通学で選択されており、まちのイメージ等は低い。【P23 図 2-28～2-32】
	結婚・ 出産・ 子育て	・20 代歳代後半の結婚・出産を望んでおり、子どもは 2 人が最も多い。結婚には住宅や税制、社会保障の充実、出産には経済負担軽減、産休・育休体制充実が多い。子育てには就労支援や経済支援が求められている。【P27 図 2-35～2-40】
	定住 (若者)	・定住意向は約 70%で「愛着あり」が最も多い理由。結婚後の定住意向も同様で、子育てでも住み慣れた所での意向が強い。住みたくない理由は「町内や周辺に就職先や仕事がなさそう」である。【P30 図 2-41～2-48】

3. 人口の将来推計と分析

3.1 将来人口の推計

3.1.1 人口の将来推計

将来人口推計は国立社会保障・人口問題研究所に準拠した結果が国から示されていますが、町独自で出生率や社会移動（町外との人口移動）が今後どのように推移するか条件を仮定し、推計することが可能です。人口ビジョン策定に当たり、国より示された手法と町独自の仮定条件を組み合わせ、下記の3つのパターンの推計を実施しました。社会全体で人口減少が進む中、本町も全体的に減少の傾向にあります。その結果の概要は下記のとおりです。

パターン①【推計】：国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計（社人研推計）

- ・合計特殊出生率は平成 52（2040）年に約 1.30 と仮定し、社会移動は縮小を仮定。
- ・平成 72（2060）年の人口は平成 22 年（2010）年の約 0.60 倍の人口（19,810 人）

パターン②【推計】：アンケートより算定した希望出生率を用いた推計（社人研推計・希望出生率）

- ・町民へのアンケートより算出した希望出生率を平成 32（2020）年以降の合計特殊出生率 1.83 とし、社会移動は縮小を仮定。
- ・平成 72（2060）年の人口は平成 22（2010）年の約 0.72 倍の人口（23,948 人）。
- ⇒パターン①に比べて減少幅が小さく、やや人口減少が緩和される。

パターン③【仮説】：社会移動の封鎖と出生率上昇を仮定した推計（出生率上昇を仮定）

- ・人口 3 万人を維持するため、人口総数より合計特殊出生率を逆算した仮説値。
- ・社会移動は 0 を仮定すると、合計特殊出生率は平成 52（2040）年に 2.40 と算出。
- ・平成 72（2060）年の人口は平成 22（2010）年の約 0.91 倍の人口（30,071 人）。
- ⇒人口の転出が無く、合計特殊出生率をパターン①の平成 52（2040）年の 1.30 より約 1.1 ポイント上げ 2.40 とすることで、総人口は約 3 万人で推移

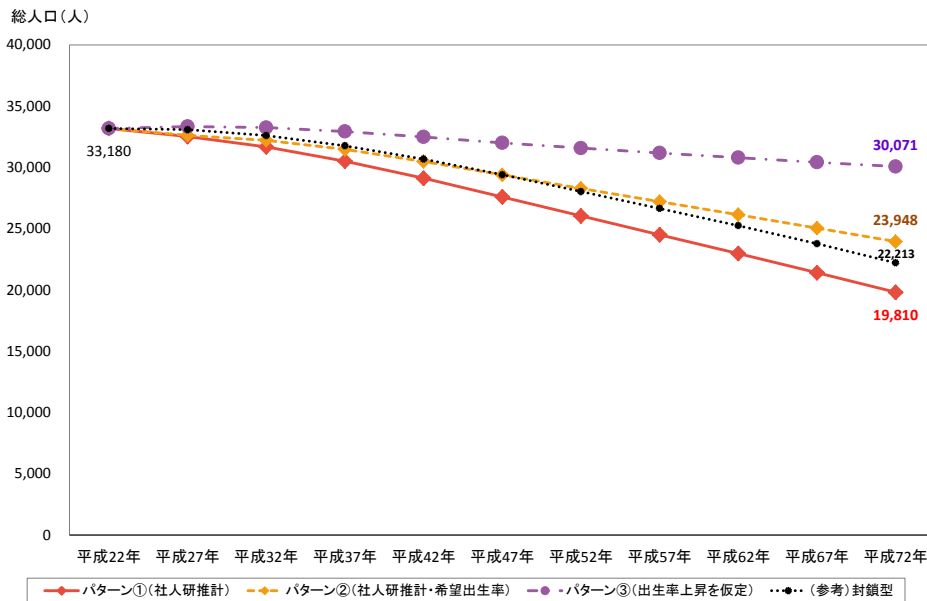
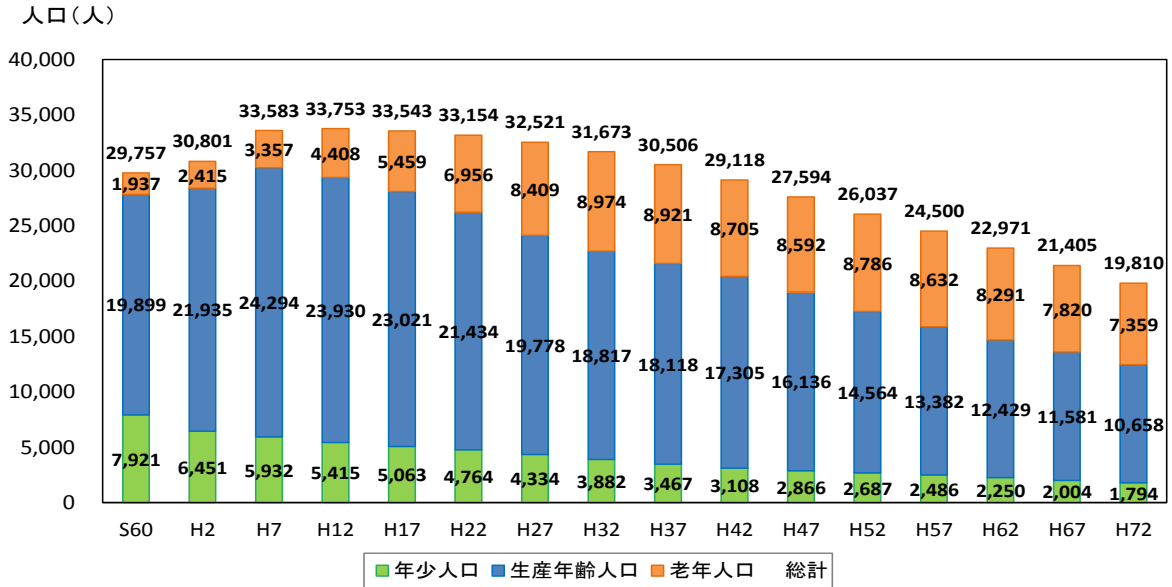


図 3-1 人口推計のパターン比較

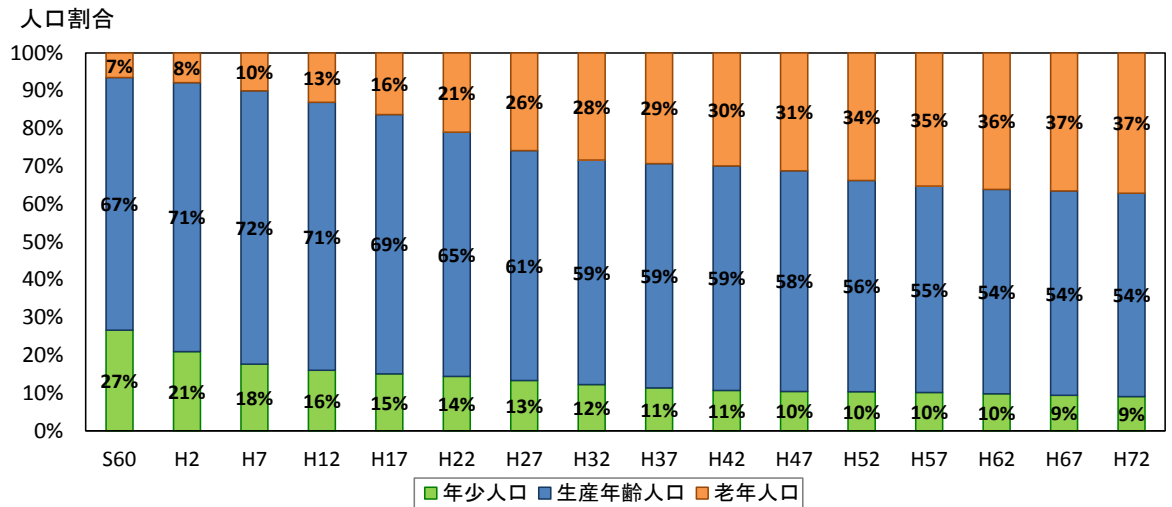
※「(参考) 封鎖型人口」は社会移動が無いと設定。比較することで人口流出の影響の確認ができる。パターン①の社会移動を考慮した推計と比較すると人口は多く、人口流出の影響を受けている。

(1) パターン①【推計】：国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計（社人研推計）



※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 3-2 パターン①（社人研推計）人口総数・3区分人口



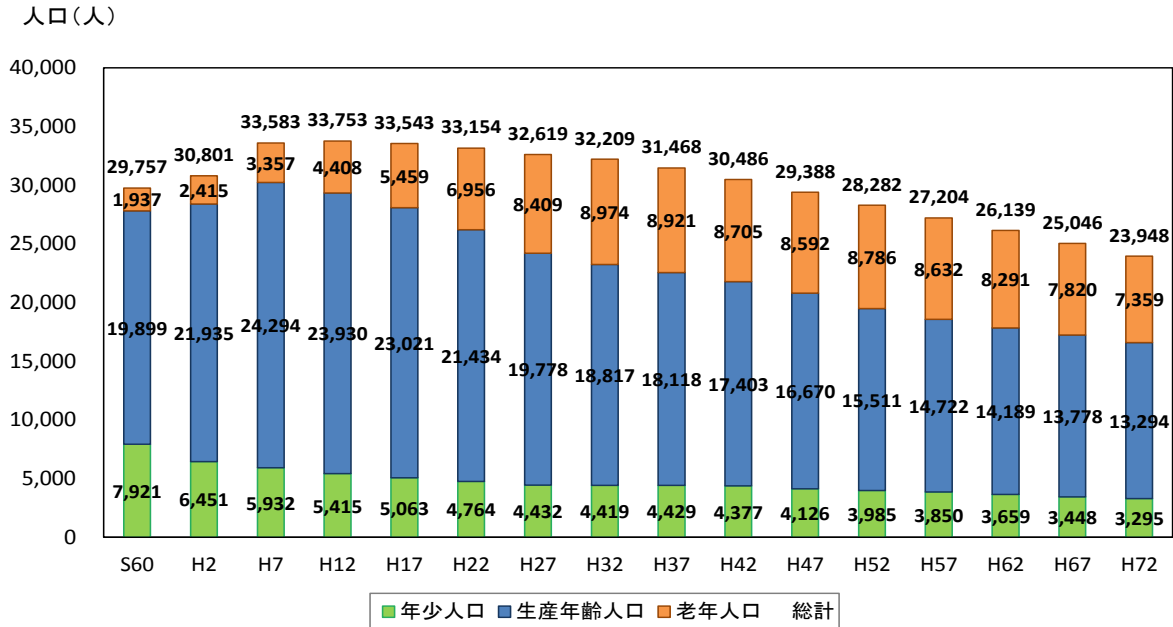
※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 3-3 パターン①（社人研推計）人口割合

表 3-1 パターン①（社人研推計）

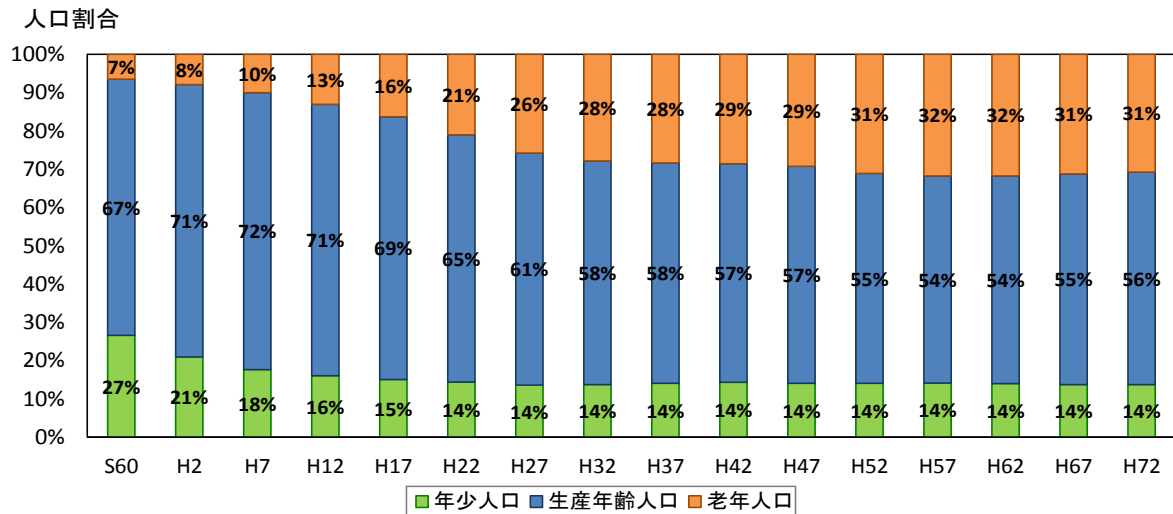
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
総人口	33,154	32,521	31,673	30,506	29,118	27,594	26,037	24,500	22,971	21,405	19,810
年少人口	4,764	4,334	3,882	3,467	3,108	2,866	2,687	2,486	2,250	2,004	1,794
生産年齢人口	21,434	19,778	18,817	18,118	17,305	16,136	14,564	13,382	12,429	11,581	10,658
老年人口	6,956	8,409	8,974	8,921	8,705	8,592	8,786	8,632	8,291	7,820	7,359
合計特殊出生率	1.45	1.35	1.32	1.29	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
出生数(5年間)		1,288	1,121	998	934	882	821	736	651	579	531
自然増減(5年間)		-135	-493	-819	-1,042	-1,203	-1,268	-1,262	-1,257	-1,304	-1,354
社会増減(5年間)		-525	-355	-347	-347	-322	-288	-275	-273	-262	-240

(2) パターン②【推計】: アンケートより算定した希望出生率を用いた推計(社人研推計・希望出生率)



※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 3-4 パターン② (社人研推計をベースに希望出生率) 人口総数・3区分人口



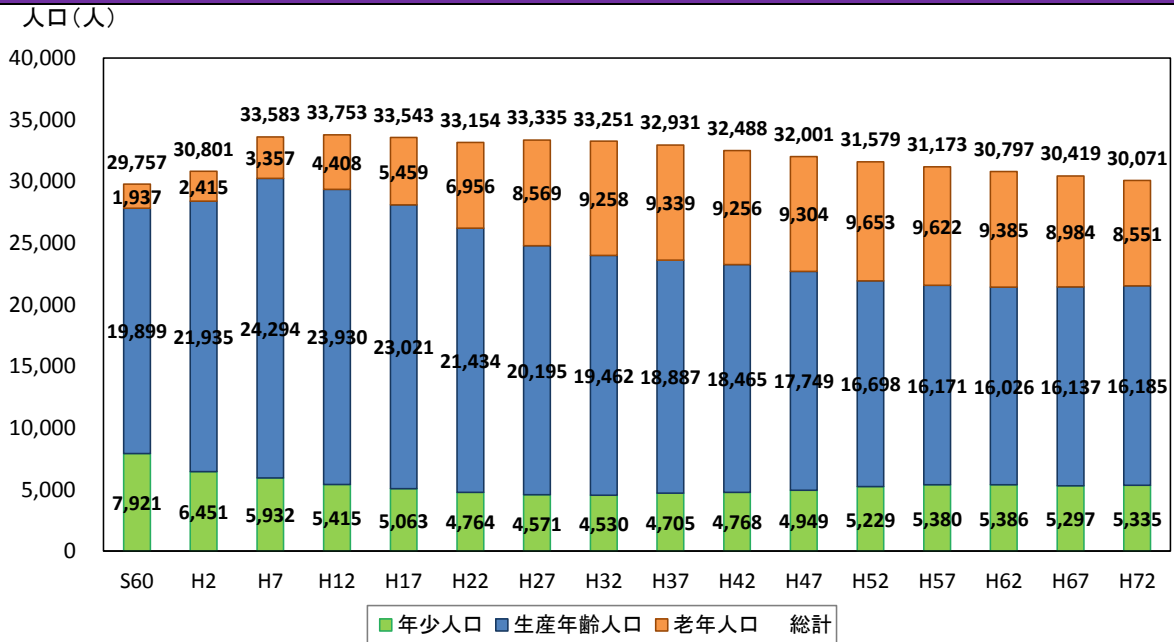
※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 3-5 パターン② (社人研推計をベースに希望出生率) 人口割合

表 3-2 パターン② (社人研推計をベースに希望出生率)

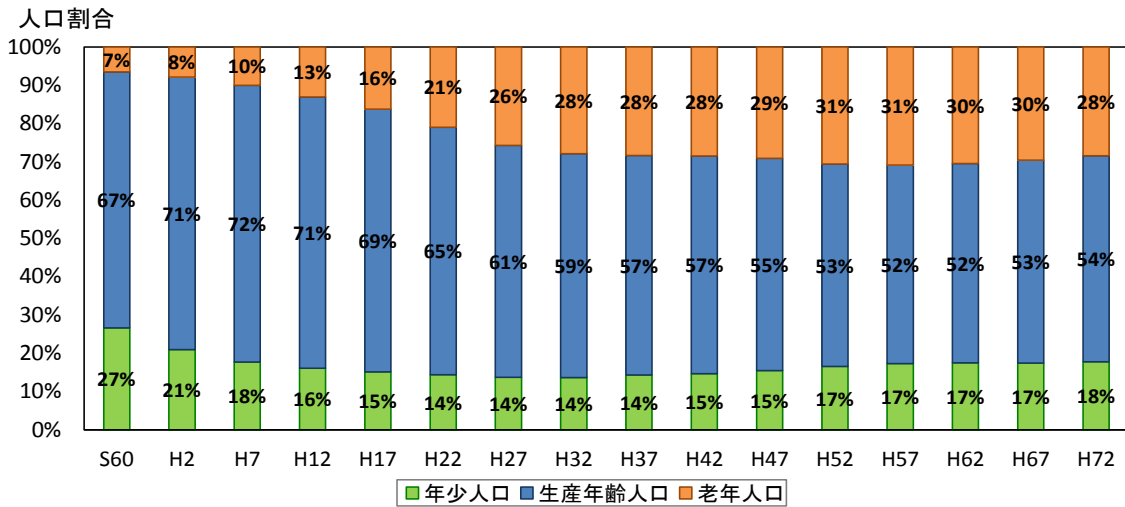
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
総人口	33,154	32,619	32,209	31,468	30,486	29,388	28,282	27,204	26,139	25,046	23,948
年少人口	4,764	4,432	4,419	4,429	4,377	4,126	3,985	3,850	3,659	3,448	3,295
生産年齢人口	21,434	19,778	18,817	18,118	17,403	16,670	15,511	14,722	14,189	13,778	13,294
老年人口	6,956	8,409	8,974	8,921	8,705	8,592	8,786	8,632	8,291	7,820	7,359
合計特殊出生率	1.45	1.45	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83
出生数(5年間)		1,386	1,557	1,412	1,331	1,309	1,272	1,197	1,121	1,065	1,048
自然増減(5年間)		-37	-57	-405	-645	-777	-818	-802	-789	-822	-843
社会増減(5年間)		-525	-352	-336	-338	-321	-288	-275	-276	-271	-255

(3) パターン③【仮説】：社会移動の封鎖と出生率上昇を仮定した推計（出生率上昇を仮定）



※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 3-6 パターン③（社会移動なし・出生率上昇）人口総数・3区分人口



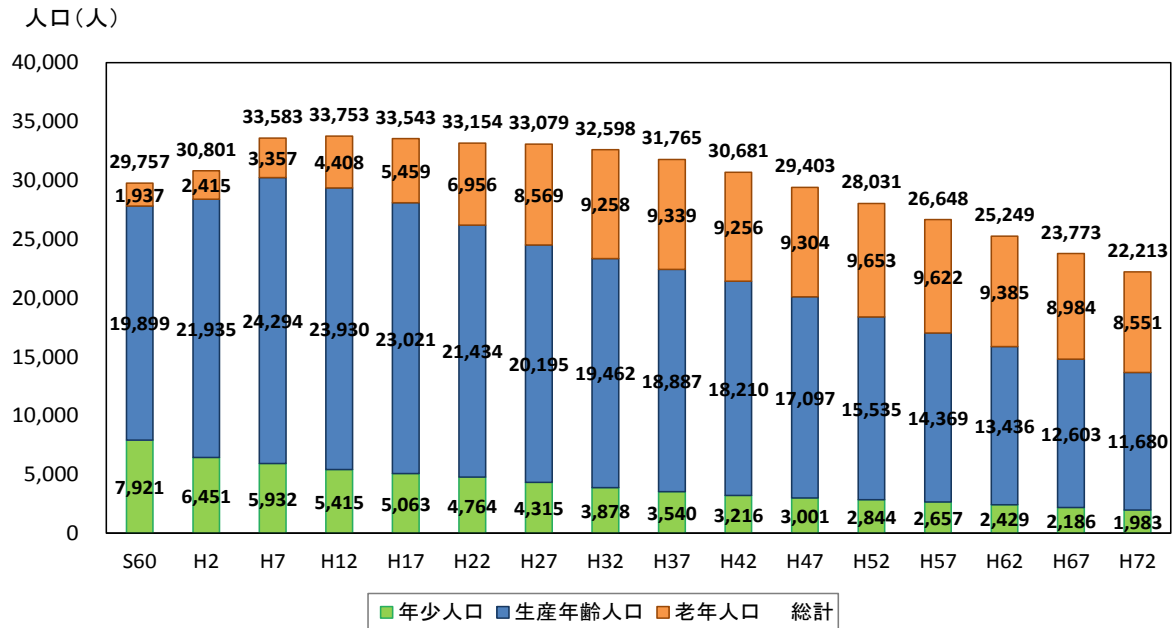
※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 3-7 パターン③（社会移動なし・出生率上昇）人口割合

表 3-3 パターン③（社会移動なし・出生率上昇）

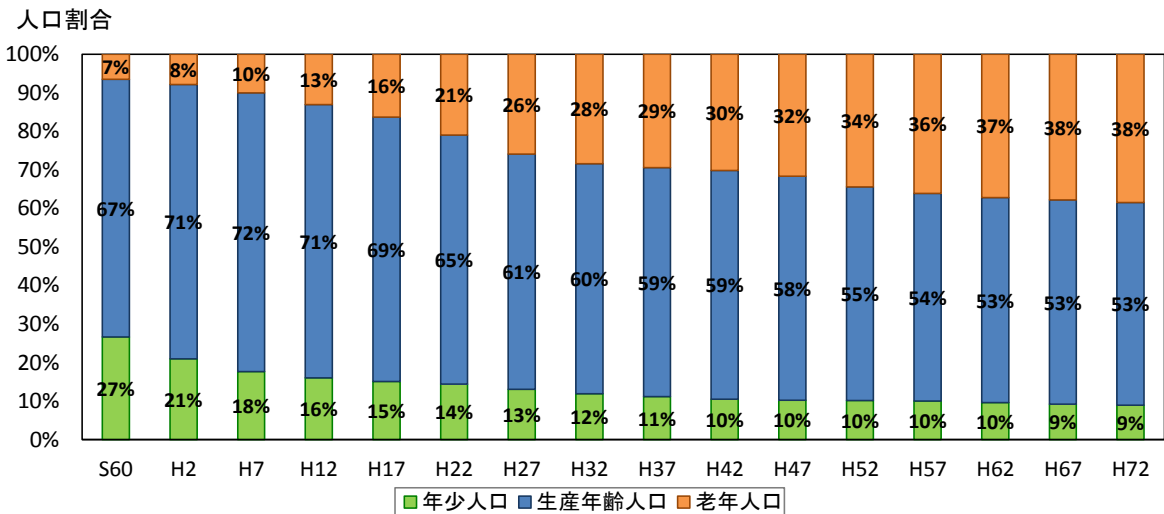
	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
総人口	33,154	33,335	33,251	32,931	32,488	32,001	31,579	31,173	30,797	30,419	30,071
年少人口	4,764	4,571	4,530	4,705	4,768	4,949	5,229	5,380	5,386	5,297	5,335
生産年齢人口	21,434	20,195	19,462	18,887	18,465	17,749	16,698	16,171	16,026	16,137	16,185
老年人口	6,956	8,569	9,258	9,339	9,256	9,304	9,653	9,622	9,385	8,984	8,551
合計特殊出生率	1.45	1.61	1.77	1.93	2.08	2.24	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40
出生数(5年間)		1,577	1,565	1,566	1,639	1,746	1,846	1,791	1,751	1,757	1,829
自然増減(5年間)		155	-84	-320	-443	-487	-422	-406	-377	-378	-347
社会増減(5年間)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) (参考) 社会移動なし (封鎖型) 人口推計



※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 3-8 参考 (社会移動なし) 人口総数・3区分人口



※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 3-9 参考 (社会移動なし) 人口割合

表 3-4 参考 (社会移動なし)

	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
総人口	33,154	33,079	32,598	31,765	30,681	29,403	28,031	26,648	25,249	23,773	22,213
年少人口	4,764	4,315	3,878	3,540	3,216	3,001	2,844	2,657	2,429	2,186	1,983
生産年齢人口	21,434	20,195	19,462	18,887	18,210	17,097	15,535	14,369	13,436	12,603	11,680
老年人口	6,956	8,569	9,258	9,339	9,256	9,304	9,653	9,622	9,385	8,984	8,551
合計特殊出生率	1.45	1.35	1.32	1.29	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30	1.30
出生数(5年間)		1,322	1,168	1,052	997	953	895	811	725	652	607
自然増減(5年間)		-101	-481	-833	-1,085	-1,278	-1,371	-1,383	-1,399	-1,477	-1,560
社会増減(5年間)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

推計パターン及び参考値の仮定は表 3-5、基準人口と推計期間については、表 3-6 のとおり設定しました。

表 3-5 将来推計人口のパターン

推計パターン	推計の仮定
パターン①： 社人研推計	<p><国より示された手法></p> <p>国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生は、出生率を子ども女性比で代替し、将来の子ども女性比は、社人研の「全国推計」における平成 52（2040）年までの全国の子どもの女性比の推移に合わせて設定 （合計特殊出生率に換算すると、平成 22（2010）年の 1.45 から平成 52（2040）年に約 1.30 まで下降） ・移動は、純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小すると仮定 <p>※「全国推計」：国立社会保障・人口問題研究所(2012)『日本の将来推計人口ー平成 23（2011）～72（2060）年ー附：参考推計 平成 73（2061）～122（2110）年（平成 24 年 1 月推計）』（人口問題研究資料第 326 号）</p> <p>※『地方人口ビジョン』及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』におけるパターン 1 の手法を参照</p>
パターン②： 希望出生率型	<ul style="list-style-type: none"> ・出生・生存は、町民へのアンケートから、20~30 歳代女性の希望出生率 1.83 を算定し、合計特殊出生率として設定した。平成 32(2020) 年以降は一定と仮定した。 ・移動は、パターン①に準拠 <p>※『地方人口ビジョン』及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』におけるパターン 3 の手法を参照</p> <p>※希望出生率は播磨町実施のアンケート結果による女性の結婚意向・希望子ども数・国勢調査による有配偶者割合等を用い算出。（参照）まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(案)ー国民の「基本認識の共有」と「未来への選択」を目指してー<参考資料集>平成 26 年 12 月 26 日内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)</p>
パターン③： 人口を 3 万人で維持 (出生率 2.4 まで上昇)	<ul style="list-style-type: none"> ・出生・生存は、合計特殊出生率が平成 22（2010）年の 1.45 から平成 52（2040）年までに、2.40 まで上昇すると仮定 ・移動は、純移動率を 0 と仮定 <p>※『地方人口ビジョン』及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』におけるパターン 3 の手法を参照</p>
(参考) 封鎖型	<ul style="list-style-type: none"> ・出生・生存はパターン①に準拠 ・移動は、純移動率を 0 と仮定

表 3-6 基準人口と推計期間

基準人口	平成 22 年国勢調査人口
推計期間	平成 72（2060）年まで 5 年ごとの 50 年間 ※推計の仮定については、平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定し、平成 72（2060）年まで推計

3.1.2 人口の減少段階

人口減少は、表 3-7 の 3 つのプロセスを経て進行します。各パターンは下記のとおりです。

表 3-7 人口の減少段階

<p>人口減少段階</p>	<p>人口減少が進行する 3 段階 第一段階：老年人口の増加、生産年齢・年少人口の減少 第二段階：老年人口の維持・微減、生産年齢・年少人口の減少 第三段階：老年人口減少、生産年齢・年少人口減少 （年少人口：0～14 歳、生産年齢人口：15～64 歳、老年人口：65 歳以上）</p>																																																												
<p>パターン①：社人研推計</p>	<p>平成 22 (2010) ～32 (2020) 年が第一段階にあり、平成 32 (2020) ～52 (2040) 年が第二段階、平成 52 (2040) 年以降は第三段階にあります。</p> <table border="1"> <caption>パターン①の人口推計 (単位: 人)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>総数</th> <th>年少人口</th> <th>生産年齢人口</th> <th>老年人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成22年</td><td>33,180</td><td>4,764</td><td>21,453</td><td>6,963</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>32,521</td><td>4,334</td><td>19,778</td><td>8,409</td></tr> <tr><td>平成32年</td><td>31,673</td><td>3,882</td><td>18,817</td><td>8,974</td></tr> <tr><td>平成37年</td><td>30,506</td><td>3,467</td><td>18,118</td><td>8,921</td></tr> <tr><td>平成42年</td><td>29,118</td><td>3,108</td><td>17,305</td><td>8,705</td></tr> <tr><td>平成47年</td><td>27,594</td><td>2,866</td><td>16,136</td><td>8,592</td></tr> <tr><td>平成52年</td><td>26,037</td><td>2,687</td><td>14,564</td><td>8,786</td></tr> <tr><td>平成57年</td><td>24,500</td><td>2,486</td><td>13,382</td><td>8,632</td></tr> <tr><td>平成62年</td><td>22,971</td><td>2,250</td><td>12,429</td><td>8,291</td></tr> <tr><td>平成67年</td><td>21,405</td><td>2,004</td><td>11,581</td><td>7,820</td></tr> <tr><td>平成72年</td><td>19,810</td><td>1,794</td><td>10,658</td><td>7,359</td></tr> </tbody> </table>	年	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口	平成22年	33,180	4,764	21,453	6,963	平成27年	32,521	4,334	19,778	8,409	平成32年	31,673	3,882	18,817	8,974	平成37年	30,506	3,467	18,118	8,921	平成42年	29,118	3,108	17,305	8,705	平成47年	27,594	2,866	16,136	8,592	平成52年	26,037	2,687	14,564	8,786	平成57年	24,500	2,486	13,382	8,632	平成62年	22,971	2,250	12,429	8,291	平成67年	21,405	2,004	11,581	7,820	平成72年	19,810	1,794	10,658	7,359
年	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口																																																									
平成22年	33,180	4,764	21,453	6,963																																																									
平成27年	32,521	4,334	19,778	8,409																																																									
平成32年	31,673	3,882	18,817	8,974																																																									
平成37年	30,506	3,467	18,118	8,921																																																									
平成42年	29,118	3,108	17,305	8,705																																																									
平成47年	27,594	2,866	16,136	8,592																																																									
平成52年	26,037	2,687	14,564	8,786																																																									
平成57年	24,500	2,486	13,382	8,632																																																									
平成62年	22,971	2,250	12,429	8,291																																																									
平成67年	21,405	2,004	11,581	7,820																																																									
平成72年	19,810	1,794	10,658	7,359																																																									
<p>パターン②：希望出生率型</p>	<p>平成 22 (2010) ～32 (2020) 年が第一段階にあり、平成 32 (2020) ～52 (2040) 年が第二段階、平成 52 (2040) 年以降は第三段階にあります。パターン①の社人研推計と同様の結果となります。</p> <table border="1"> <caption>パターン②の人口推計 (単位: 人)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>総数</th> <th>年少人口</th> <th>生産年齢人口</th> <th>老年人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成22年</td><td>33,180</td><td>4,764</td><td>21,453</td><td>6,963</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>32,619</td><td>4,432</td><td>19,778</td><td>8,409</td></tr> <tr><td>平成32年</td><td>32,209</td><td>4,419</td><td>18,817</td><td>8,974</td></tr> <tr><td>平成37年</td><td>31,468</td><td>4,429</td><td>18,118</td><td>8,921</td></tr> <tr><td>平成42年</td><td>30,486</td><td>4,377</td><td>17,403</td><td>8,705</td></tr> <tr><td>平成47年</td><td>29,388</td><td>4,126</td><td>16,670</td><td>8,592</td></tr> <tr><td>平成52年</td><td>28,282</td><td>3,985</td><td>15,511</td><td>8,786</td></tr> <tr><td>平成57年</td><td>27,204</td><td>3,850</td><td>14,722</td><td>8,632</td></tr> <tr><td>平成62年</td><td>26,139</td><td>3,659</td><td>14,189</td><td>8,291</td></tr> <tr><td>平成67年</td><td>25,046</td><td>3,448</td><td>13,778</td><td>7,820</td></tr> <tr><td>平成72年</td><td>23,948</td><td>3,295</td><td>13,294</td><td>7,359</td></tr> </tbody> </table>	年	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口	平成22年	33,180	4,764	21,453	6,963	平成27年	32,619	4,432	19,778	8,409	平成32年	32,209	4,419	18,817	8,974	平成37年	31,468	4,429	18,118	8,921	平成42年	30,486	4,377	17,403	8,705	平成47年	29,388	4,126	16,670	8,592	平成52年	28,282	3,985	15,511	8,786	平成57年	27,204	3,850	14,722	8,632	平成62年	26,139	3,659	14,189	8,291	平成67年	25,046	3,448	13,778	7,820	平成72年	23,948	3,295	13,294	7,359
年	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口																																																									
平成22年	33,180	4,764	21,453	6,963																																																									
平成27年	32,619	4,432	19,778	8,409																																																									
平成32年	32,209	4,419	18,817	8,974																																																									
平成37年	31,468	4,429	18,118	8,921																																																									
平成42年	30,486	4,377	17,403	8,705																																																									
平成47年	29,388	4,126	16,670	8,592																																																									
平成52年	28,282	3,985	15,511	8,786																																																									
平成57年	27,204	3,850	14,722	8,632																																																									
平成62年	26,139	3,659	14,189	8,291																																																									
平成67年	25,046	3,448	13,778	7,820																																																									
平成72年	23,948	3,295	13,294	7,359																																																									
<p>パターン③：人口を 3 万人で維持 (出生率 2.4 まで上昇)</p>	<p>平成 22 (2010) ～37 (2025) 年が第一段階にありますが、平成 37 (2025) 年以降は、生産年齢人口が減少するものの、年少人口が増加し、平成 62 (2050) 年以降は、生産年齢人口と年少人口の両方が増加し、長期的に人口が維持されます。</p> <table border="1"> <caption>パターン③の人口推計 (単位: 人)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>総数</th> <th>年少人口</th> <th>生産年齢人口</th> <th>老年人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成22年</td><td>33,180</td><td>4,764</td><td>21,453</td><td>6,963</td></tr> <tr><td>平成27年</td><td>33,335</td><td>4,571</td><td>20,195</td><td>8,569</td></tr> <tr><td>平成32年</td><td>33,251</td><td>4,530</td><td>19,462</td><td>9,258</td></tr> <tr><td>平成37年</td><td>32,931</td><td>4,705</td><td>18,887</td><td>9,339</td></tr> <tr><td>平成42年</td><td>32,488</td><td>4,768</td><td>18,465</td><td>9,256</td></tr> <tr><td>平成47年</td><td>32,001</td><td>4,949</td><td>17,749</td><td>9,304</td></tr> <tr><td>平成52年</td><td>31,579</td><td>5,229</td><td>16,698</td><td>9,653</td></tr> <tr><td>平成57年</td><td>31,173</td><td>5,380</td><td>16,171</td><td>9,622</td></tr> <tr><td>平成62年</td><td>30,797</td><td>5,386</td><td>16,026</td><td>9,385</td></tr> <tr><td>平成67年</td><td>30,419</td><td>5,297</td><td>16,137</td><td>8,984</td></tr> <tr><td>平成72年</td><td>30,071</td><td>5,335</td><td>16,185</td><td>8,551</td></tr> </tbody> </table>	年	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口	平成22年	33,180	4,764	21,453	6,963	平成27年	33,335	4,571	20,195	8,569	平成32年	33,251	4,530	19,462	9,258	平成37年	32,931	4,705	18,887	9,339	平成42年	32,488	4,768	18,465	9,256	平成47年	32,001	4,949	17,749	9,304	平成52年	31,579	5,229	16,698	9,653	平成57年	31,173	5,380	16,171	9,622	平成62年	30,797	5,386	16,026	9,385	平成67年	30,419	5,297	16,137	8,984	平成72年	30,071	5,335	16,185	8,551
年	総数	年少人口	生産年齢人口	老年人口																																																									
平成22年	33,180	4,764	21,453	6,963																																																									
平成27年	33,335	4,571	20,195	8,569																																																									
平成32年	33,251	4,530	19,462	9,258																																																									
平成37年	32,931	4,705	18,887	9,339																																																									
平成42年	32,488	4,768	18,465	9,256																																																									
平成47年	32,001	4,949	17,749	9,304																																																									
平成52年	31,579	5,229	16,698	9,653																																																									
平成57年	31,173	5,380	16,171	9,622																																																									
平成62年	30,797	5,386	16,026	9,385																																																									
平成67年	30,419	5,297	16,137	8,984																																																									
平成72年	30,071	5,335	16,185	8,551																																																									

3.2 将来人口の分析

本町の将来人口は日本全国と同様、人口減少の減少が進むと予測されます。平成 22 年時点で 33,180 人であった人口も、現段階の推計では、60～70%程度に減少すると予測されています。将来人口推計において、主に出生率や社会移動の条件設定により結果が異なりますが、推計結果の比較から下記のことが分析できます。

① 将来人口の減少は町外への人口流出が原因の一つとなっています。

一定の社会移動を考慮した「パターン①：社人研推計」と社会移動を考慮しない「(参考) 封鎖型人口」を比較すると、社会移動を考慮しない「(参考) 封鎖型人口」の方がやや人口が多いことから、今後の町の人口減少は人口の流出による影響が大きいと考えられます。町外への人口流出が継続すれば、町内で出生する年齢層の人口も減少することから、出生数自体も減少し、さらなる人口減少が進むこととなります。

② 出生数の増加には、合計特殊出生率と結婚を希望する割合を増やす必要があります。

国の人口ビジョンにおける国民希望出生率は 2030 年に 1.8 程度を目指すとしており、2040 年に 2.07 まで回復した場合に国の総人口が 1 億人を維持すると推計されています。

町民の将来の希望出生率である 1.83 を仮定した場合である「パターン②：希望出生率型」とした場合、「パターン①：社人研推計」の 19,810 人と比較すると、平成 72 年時点で 23,948 人と約 4,000 人多いものの、現状の人口とほぼ同程度の 3 万人より少ない状況であるため人口を維持するためにはより高い出生率が必要となります。

なお、人口 3 万人を維持するためには社会移動が無いと仮定して、合計特殊出生率を 2.40 まで上昇することが必要と試算されます。これは国の示す人口 1 億人を維持する 2.07 よりも高い数値であるため、人口の定着とあわせ、より積極的な結婚・出産・子育てへの取組が必要となります。

③ 今後長期間、生産年齢・年少人口は減少しつづけ、老年人口が増加・維持されます。

複数の設定条件で人口推計を実施しましたが、いずれも「老年人口が増加し、生産年齢・年少人口が減少する段階（第一段階）」、「老年人口が維持・微減し、生産年齢・年少人口が減少する段階（第二段階）」が平成 52 年（2040）年まで続くと推計されています。今後、高齢者の人口ボリュームが一定割合で維持されることを考慮しておく必要があります。

4. 人口の将来展望

4.1 人口の変化が地域に与える影響の分析・考察

前項までの様々な人口の分析より人口の変化が地域に与える影響について下記が考察されます。

① 人口減少・高齢化、人口流出への歯止めに向けた戦略的な魅力発信へ

これまで本町では東播磨港開港・新島への産業立地・大規模な土地地区画整理事業などを経て、村から町へと大きく発展・拡大しつづけてきました。しかし、日本全体の人口は平成 20 年をピークに減少が始まっており、本町でも人口減少と高齢化は避けられない状況となっています。

全国的に東京の一極集中は進み、本町でも就学・就職期の若者は一定の割合で東京や大阪等の大都市圏へ転出しています。直近の国勢調査（平成 17 年～平成 22 年）では人口は全世代で転出傾向があるため、現状の傾向が続けば本町の人口総数は縮小の傾向が続く状況となります。

また、今後も高齢化の進展は止まらず、このまま出生数が増加しなければ今後 35 年後まで高齢者数は増加・維持されることが予想されます。

したがって、このまま人口減少や高齢化への対策を実施しなければ地域コミュニティの担い手の減少、町の行財政への影響、商業・医療等サービス施設の維持も困難になる等、様々な課題が生じ、町としての活力の低下が予想されます。そのため、人口減少への戦略的な対策が求められている状況です。

② 出生数減少による子どもの総数減少、より子育てしやすいまちへ

本町の合計特殊出生率は昭和 60 年から平成 17 年にかけて、減少の一途をたどったものの直近の国勢調査では回復傾向となっています。これは、近年の積極的な子育て支援の取組の成果もありますが、団塊ジュニアが出産の時期を迎えたことも原因と考えられます。そのため、若年女性が今後減少することをふまえると、出生数はより減少しやすい状況になると予想されます。

長期的に婚姻数・出生数は減少を続けており、核家族世帯の子どもの数は 2.0 を割り込んでいることから、より積極的な対策を講じなければさらなる人口減少を生じるおそれがあります。子どもの数の減少は人口減少・学校施設の統廃合だけでなく、子ども同士の交流や活動にも影響を与えることが考えられます。

一方、本町では特に女性の初婚時期は 20 歳代前半と東播磨地域内でも早めの結婚・出産の傾向にあると考えられますが、より多くの世帯が複数の子どもを持つまでは至っていないと推測されます。若年世代へのアンケート結果からも、結婚への希望・複数の子どもを持つことへの希望は強く、結婚や子育てしやすい環境づくりには結婚・出産・子育ての切れ目の無い支援が必要であり、多面的なサポートが求められます。

③ 第二次産業と第三次産業のウェイトの変化、女性も働きやすい環境に向けて

本町の産業は製造業への従業者が最も多く、町内総生産の1位となっています。社会経済情勢の影響を受けながら、減少の傾向はありますが、町の最も主要な産業となっています。サービス業等の第三次産業は微増・微減を繰り返しながら一定規模を有している状況です。

町内の従事者をみると、全産業では約70%が町外からの通勤者です。特に製造業は約80%と高く、通勤や通学に便利な立地である一方、町内への人口定着の機会を逃している状況と考えられます。そのため、町の住みやすさを町内外に広くPRし、播磨町への通勤者が住みたいと思えるまちづくりを進めることが人口定着につながると考えられます。

女性の働き方をみると、本町を含む東播磨地域全体では若い時期の女性の就業が多いものの、結婚・出産期には大きく減少し、その後上昇し全国的な水準に回復している状況です。このことから、子どもが小さい時期は家庭を重視し、子育てが終わる段階で復職していく傾向があると考えられます。

このような状況をふまえ、生産年齢人口の減少が予想される中、通勤者の町内への定着や女性の柔軟な働き方への支援がまちの活力の維持につながると考えられます。

4.2 基本的視点

前章までで、人口の現状や町民の希望を確認し、将来推計を実施しましたが、人口の維持や定着に対する町の「強み」「弱み」を考慮し、今後の人口維持に対し下記を基本姿勢とします。

基本姿勢1：社会全体の人口減少を認識した上でのまちづくりの推進

今後日本全体、兵庫県全体で人口が減少することが推計されています。これらと同様に本町においても人口の減少が推計されています。このように社会全体で人口減少が課題であることを共有し、認識した上で、町の持つ「強み」を活かし、「弱み」を克服できるまちづくりを今後、進めます。

基本姿勢2：住みやすく、働ける場があり、子育てしやすいまちとして多角的な町の魅力をアピール、町内企業との交流の活性化

本町は古来より歴史・文化が息づき、豊かな自然に恵まれています。東西方向への2つの鉄道路線と幹線道路があり、広域的な交通アクセスにも優れ、通勤・通学しやすい立地となっています。また、町南部の新島における製造業の集積をはじめ、産業が充実しており、働く場が形成されています。

現在、本町では充実した子育て施策を進めており、合計特殊出生率は平成17年以降回復しています。また、地域の支え合いのもと、良好なコミュニティが形成されています。このように、「住みやすく、働ける場があり、子育てしやすいまち」という町の「強み」をのびし、多角的な町の魅力をアピールすることで、人口減少社会への取組を進めます。また、町内企業との交流を進め、産業の充実を図ります。

基本姿勢3：ライフステージにあわせた定住の取組、多世代が活動できる場の活性化

本町では近年大規模な住宅地開発の影響で人口転入がみられましたが、その後、直近では町外からの人口転入と町外への転出が均衡しています。また、将来人口の減少は、人口転出による影響があると考えます。過去、人口が増加していた時代にも現在と同様に進学や就職時における若者層の人口流出傾向がみられたものの、その後の子育て層の流入傾向があり、全体として人口が維持されていました。そのため、今後人口を維持するためには、ライフステージにあわせた定住への取組が必要です。

また、今後は高齢者の増加とあわせ、高齢化率の高い期間が続くことが推計されることから、町の活力を維持するためには、高齢者の健康維持と積極的な社会参加が必要です。そのため、高齢者の外出機会の増加や多世代が活動できる場の活性化が必要です。

4.3 将来の方向性

本町における人口を維持するため将来の方向性は下記と考えます。

まちの魅力 PR

進学・就職等で転出した若年層が結婚や出産を機会にUターンできるよう、すまい・しごと等、生活基盤の形成を進める。そのために、若年層がまちの魅力を見直し、郷土愛を育む教育・体験を行うとともに、周辺市町や民間とも連携しながらPR活動など各種取組を進める。

子育て 支援

妊娠・出産から就学へ切れ目ない支援を今後も継続し、「子育てしやすいまち」を維持し、出生率の維持・向上を進める。また、出産・子育て後の復職ニーズと企業の雇用をマッチングさせることで地域経済の活性化に向けた好循環を生み出す。

交流人口の 呼び込み

町外からの通勤者や訪問者に対し、土山駅南交流スペースを活用しながらまちの多角的な魅力をPRし、町内への定住を促進することで転入者を呼び込み、人口の維持とまちの活性化を行う。

良好な 住環境

周辺都市への快適な通勤環境、ゆとりある住宅地などを東播磨地域内で新たな居住先を探す人に向け魅力をPRし「選ばれるまち、播磨町」を目指す。また、既存住宅ストックの活用により、良好な住環境を維持する。

健康・ 長寿

健康・長寿の社会づくりにより、地域で高齢者が活躍でき、支え手となることで、地域の活力を維持する。

企業と 交流

地域の企業との交流を進め、町内外へ積極的にPRする。

「選ばれるまち、播磨町」へ

4.4 将来の人口展望

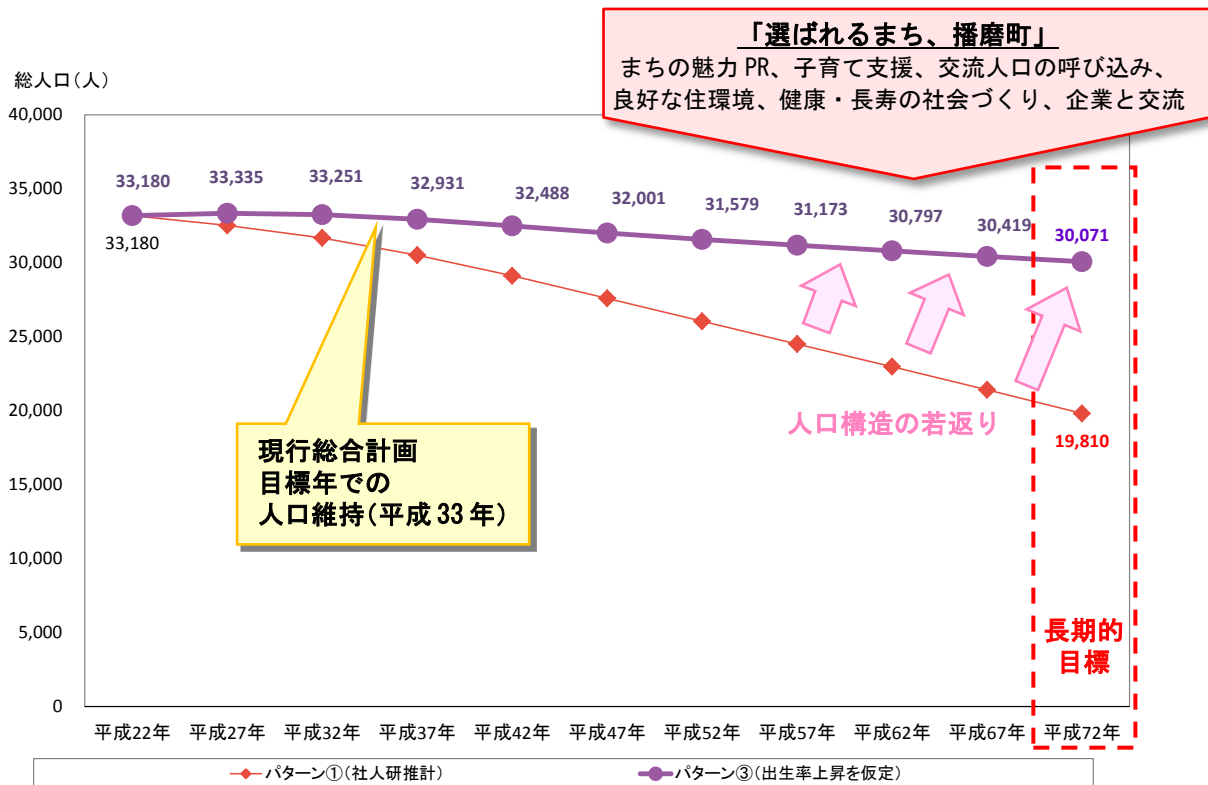
国の長期ビジョン、兵庫県の人口ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本町が将来目指すべき人口規模を展望します。

短期的目標：

現行総合計画の終了期間である平成33年には現状の人口を維持し、3万3千人程度（国勢調査に基づく人口）と展望します。

長期的目標：

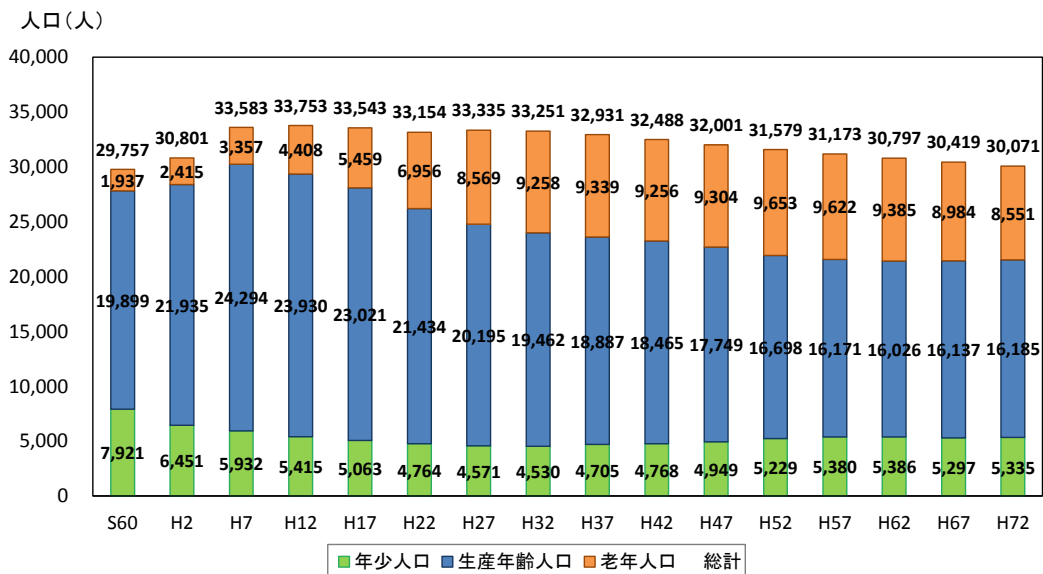
国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計（パターン①）では約2万と予測されますが、出生率の向上に取り組みながら、人口構造の若返りを図り、3万人の人口を維持します。



	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年	平成42年	平成47年	平成52年	平成57年	平成62年	平成67年	平成72年
合計特殊出生率	1.45	1.61	1.77	1.93	2.08	2.24	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40
若年女性人口	4,207	3,769	3,511	3,346	3,171	3,059	2,972	2,954	3,077	3,159	3,295
出生数(5年間)	1,577	1,565	1,566	1,639	1,746	1,846	1,791	1,751	1,757	1,829	

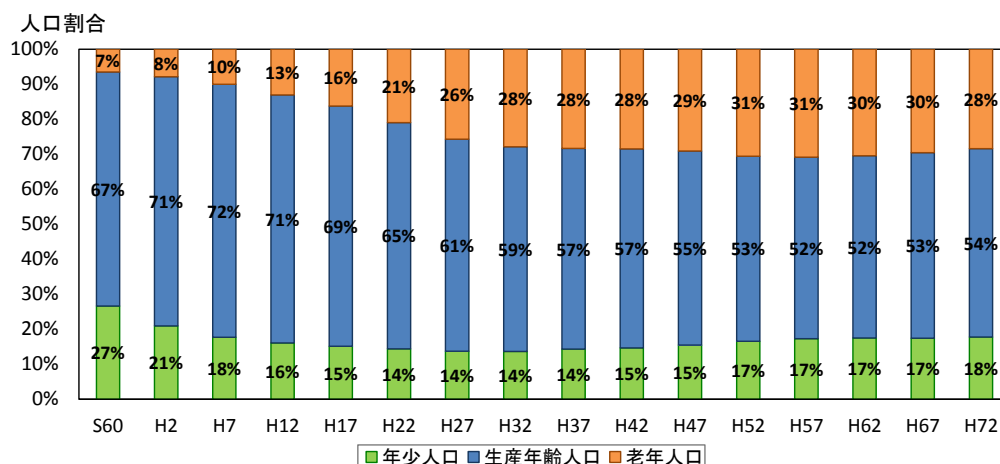
※若年女性は20～39歳

図 4-1 将来の人口展望（人口3万人維持）



※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 4-2 将来の人口展望（人口3万人維持）人口総数・3区分人口



※平成22年以前の実数値は年齢不詳人口を除く

図 4-3 将来の人口展望（人口3万人維持）人口割合

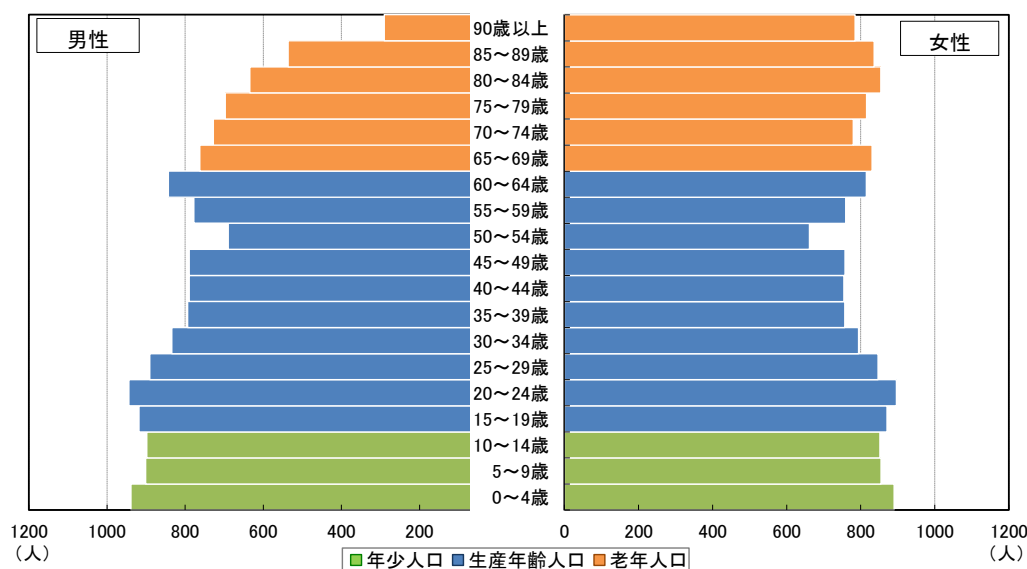


図 4-4 将来の人口展望（人口3万人維持）人口ピラミッド